

2016.3

ディスクロージャー誌

HOKKOKU BANK
DISCLOSURE

2 0 1 6



ごあいさつ

皆さまには、平素より北國銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、当行の平成28年3月期における業績や最近の当行の取組みを掲載しました「ディスクロージャー誌2016」を作成いたしました。ご覧いただければ幸いに存じます。

当期の国内経済は、経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、資源価格の低下も加わり順調でしたが、新興国経済の景気減速が鮮明となり、個人消費や民間設備投資にも影響が表れ、総じて国内経済は弱含みで推移いたしました。一方、当地経済は新幹線開業も相まって、観光関連を中心として緩やかな回復基調が続きました。

当行では創業支援・ICT導入・金融とITを融合させたフィンテックによる効率化などの新たなサービスの提供やキャッシュレス決済ニーズの高まりに対応するためのクレジットカード加盟店サービス業務、Visaデビットカードの取り扱い開始などのキャッシュレス環境の整備を進めております。

また今年3月、シンガポールにて東南アジア地域では地方銀行唯一となる海外支店を設置し、皆さまの海外進出を総合的にサポートする体制を整備いたしました。国内外ともに地域へのコンサルティング機能を充実させ、地域社会や個々のお取引先の課題解決に積極的に取り組んでまいります。

当地域は、北陸新幹線の開業から一周年を迎えた今も、金沢を中心とした賑わいは途切れることなく広がりをみせております。われわれ従業員は、この賑わいを持続していくよう地域の皆さまとともに考え行動し、健全な業務運営を保ちながら地域社会の発展に努めてまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年7月



取締役頭取

安宅 建樹

C O N T E N T S

■ 北國銀行について

経営の組織	2
役員・従業員の状況	3
店舗・ATM・CD	4
主要な業務の内容	7
リスク管理の体制	8
コンプライアンス（法令等遵守）	10
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	11
事業の概況	14
主要な経営指標等の推移	16

■ 資料編

■ 連結情報

● 事業の内容	18
● 子会社等	18
● 連結財務諸表	19
連結貸借対照表	19
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
連結株主資本等変動計算書	21
連結キャッシュ・フロー計算書	23
連結附属明細表	24
● 連結リスク管理債権	33

■ 単体情報

● 財務諸表	34
貸借対照表	34
損益計算書	35
株主資本等変動計算書	36
● 損益の状況	40
● 有価証券関係	42
● 金銭の信託関係	43
● デリバティブ取引関係	44
● オフ・バランス取引情報	46
● 経営効率	47
● 預金	49
● 貸出金	51
● 有価証券	54
● 内国為替	55
● 国際業務	56
● 株式・株主項目	56

■ バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示（自己資本の充実の状況等）

I 自己資本の構成に関する開示事項	57
連結	57
単体	60
II 定性的な開示事項	63
III 定量的な開示事項	73
連結	73
単体	81
IV 連結レバレッジ比率に関する開示事項	89
V 自己資本の充実の状況等 用語解説	90
VI 報酬等に関する開示事項	91

■ 流動性規制 第3の柱に基づく開示事項（流動性に係る経営の健全性の状況）

I 流動性リスク管理に係る開示事項	93
II 流動性カバレッジ比率に関する定性的及び定量的開示事項	93

- 「北國銀行ディスクロージャー誌2016」は銀行法第21条及び銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に基づいて作成した資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。
- 計数中の [0] は計数が単位未満であることを、[-] は該当する計数がないことを表しております。

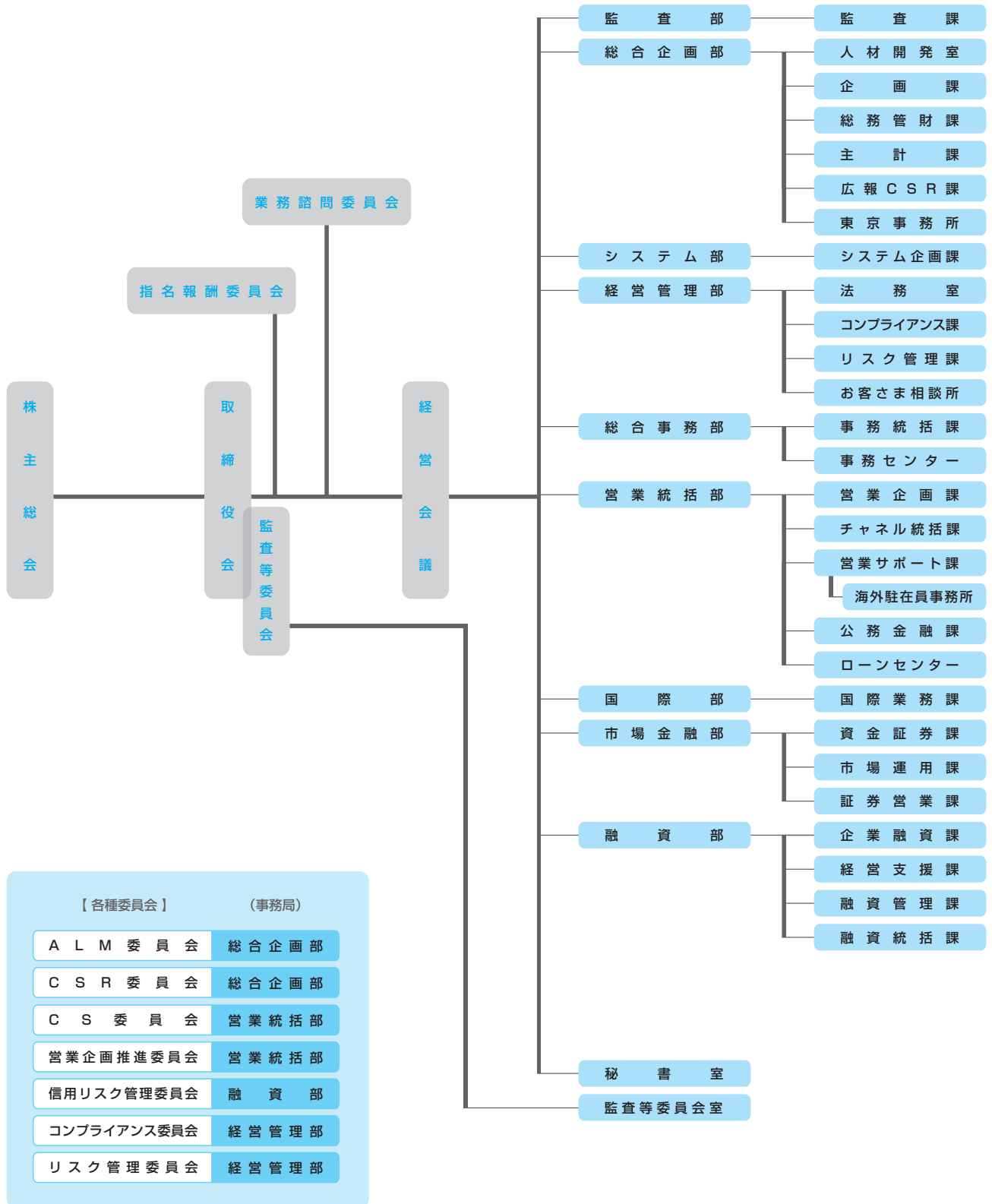
北國銀行のホームページでは、最新のニュースや新商品をお知らせしています。

ホームページアドレス <http://www.hokkokubank.co.jp>

経営の組織

組織図

(平成28年6月30日現在)



【各種委員会】 (事務局)

A L M 委員会	総合企画部
C S R 委員会	総合企画部
C S 委員会	営業統括部
営業企画推進委員会	営業統括部
信用リスク管理委員会	融資部
コンプライアンス委員会	経営管理部
リスク管理委員会	経営管理部

役員・従業員の状況

役員一覧

(平成28年6月30日現在)

■取締役頭取 (代表取締役)	あ たか たて き 安 宅 建 樹
■専務取締役 (代表取締役)	つえ むら しゅう じ 杖 村 修 司
■専務取締役 (代表取締役)	まえ だ じゅん いち 前 田 純 一
■専務取締役	はま さき ひで あき 浜 崎 英 明
■常務取締役(融資部長)	なか にし あきら 中 西 顕
■取締役(経営管理部長 兼法務室長)	やま もと ひで ひろ 山 本 英 博
■取締役(営業統括部長)	なか むら かず や 中 村 和 哉
■取締役(東京支店長)	なか だ こう いち 中 田 浩 一
■取締役(本店営業部長 兼金沢中央支店長)	さか い けん いち 坂 井 健 一
■取締役(総合企画部長)	とり ごえ のぶ ひろ 鳥 越 伸 博

監査等委員

■取締役	い だ とも ひろ 伊 田 知 弘
■取締役	やま だ むね と 山 田 宗 人
■取締役 (社外)	なか しま ひで お 中 島 秀 雄
■取締役 (社外)	き じま まさ ひろ 木 島 正 博
■取締役 (社外)	さ さ き いち ろう 佐々木 一 郎
■取締役 (社外)	おお すな まさ こ 大 砂 雅 子

■執行役員(富山エリア統括店長 兼富山支店長)	こ にし とし ゆき 小 西 利 之
■執行役員(小松エリア統括店長 兼小松支店長)	にし た あきら 西 田 章
■執行役員(大阪支店長)	いわ むろ ひろし 岩 室 洋
■執行役員(市場金融部長 兼国際部長)	かく ち ゆう じ 角 地 裕 司
■執行役員(小松中央エリア統括店長 兼小松中央支店長)	あか ざわ のぶ ひで 赤 沢 信 秀
■執行役員(高岡エリア統括店長 兼高岡支店長)	た だ たか やす 多 田 隆 保

北國銀行について

役員・従業員の状況

従業員の状況

	平成27年3月31日				平成28年3月31日				
	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	
総計または総平均	1,780人	40歳06ヵ月	16年08ヵ月	364,906円	1,773人	40歳08ヵ月	17年00ヵ月	354,859円	
事務員	男	1,151人	42歳11ヵ月	18年09ヵ月	439,973円	1,119人	43歳00ヵ月	19年04ヵ月	427,293円
	女	611人	35歳06ヵ月	12年08ヵ月	226,360円	637人	36歳01ヵ月	12年08ヵ月	229,284円
	合計または平均	1,762人	40歳04ヵ月	16年08ヵ月	365,900円	1,756人	40歳06ヵ月	16年11ヵ月	355,784円
技術職	男	15人	53歳07ヵ月	22年09ヵ月	288,437円	14人	53歳08ヵ月	24年10ヵ月	280,160円
	女	3人	59歳10ヵ月	12年04ヵ月	163,467円	3人	60歳10ヵ月	13年04ヵ月	164,240円
	合計または平均	18人	54歳08ヵ月	21年00ヵ月	267,609円	17人	54歳11ヵ月	22年10ヵ月	259,703円

	平成27年3月31日	平成28年3月31日	(注)
嘱託・ビジネススタッフ 海外現地採用者	496人	476人	1.従業員数には、左記の嘱託、ビジネススタッフ及び海外の現地採用者を含んでおりません。 2.平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。 3.従業員の定年は満60歳であります。

店舗・ATM・CD

店舗・ATM 一覧 (平成28年6月30日現在)

石川県(88店)

金沢市(45店)

101	本店営業部	金沢市広岡2-12-6 Tel.076-263-1111	±	☎	🏠	貸
102	武蔵ヶ辻支店	金沢市青草町88 Tel.076-262-2161	±	☎	🏠	貸
103	県庁支店	金沢市殿月1-1 (石川県庁内) Tel.076-266-2666			🏠	
104	香林坊支店	金沢市南町6-15 (北國パークビル1階) Tel.076-220-1818	±	☎	🏠	貸
151	香林坊支店 北國新聞社出張所	金沢市南町2-1 (北國新聞会館2階) Tel.076-224-3321				
105	片町支店	金沢市片町2-2-15 Tel.076-262-6441	±	☎	🏠	貸
106	野町支店	金沢市野町2-2-1 Tel.076-241-3171				
107	泉支店	金沢市泉3-3-3 Tel.076-242-1366	±	☎	🏠	貸
108	寺町支店	金沢市寺町2-7-5 Tel.076-242-2261				
109	野田支店	金沢市平和町3-1-8 Tel.076-242-1456	±	☎	🏠	貸
111	英町支店	金沢市芳齋2-5-23 Tel.076-221-8141	±	☎	🏠	
112	犀川中央支店	金沢市長土塀3-1-26 Tel.076-221-8106	±	☎	🏠	貸
113	金沢中央支店	金沢市広岡2-12-6 (北國本店ビル1階) Tel.076-233-6000	±	☎	🏠	
114	金沢駅前支店	金沢市此花町6-10 Tel.076-263-3416	±	☎	🏠	
115	笠市支店	金沢市笠市町8-3 Tel.076-221-8155	±	☎	🏠	貸
116	金石支店	金沢市金石西1-5-28 Tel.076-267-1101	±	☎	🏠	
117	問屋町支店	金沢市問屋町2-67 Tel.076-237-6404	±	☎	🏠	貸
118	浅野川支店	金沢市橋場町3-20 Tel.076-221-8101	±	☎	🏠	貸
119	金沢城北支店	金沢市小橋町5-4 Tel.076-252-2258	±	☎	🏠	貸
121	小立野支店	金沢市石引1-7-18 Tel.076-221-8137	±	☎	🏠	貸
122	賢坂辻支店	金沢市横山町2-2 Tel.076-221-8191	±	☎	🏠	
123	森本支店	金沢市吉原町へ202 Tel.076-258-1161	±	☎	🏠	貸
124	円光寺支店	金沢市山科3-2-1 Tel.076-243-2266	±	☎	🏠	貸
126	城南支店	金沢市菊川2-32-1 Tel.076-262-5221	±	☎	🏠	貸
127	大桑橋支店	金沢市三口新町4-4-7 Tel.076-232-0880	±	☎	🏠	
128	大徳支店	金沢市松村1-376 Tel.076-268-3911	±	☎	🏠	貸
129	金沢西部支店	金沢市新神田5-3 Tel.076-291-1991	±	☎	🏠	貸
130	伏見台支店	金沢市久安2丁目345 Tel.076-247-1721	±	☎	🏠	貸
131	西金沢支店	金沢市西金沢1-20 Tel.076-247-3217	±	☎	🏠	
132	額支店	金沢市額谷3-99 Tel.076-298-4511				
133	北安江支店	金沢市北安江2-24-5 Tel.076-233-3511	±	☎	🏠	
134	鳴和支店	金沢市大樋町1-2 Tel.076-251-5141	±	☎	🏠	
136	旭町支店	金沢市旭町3-13-16 Tel.076-222-7151				
137	増泉支店	金沢市増泉4-3-8 Tel.076-241-8338	±	☎	🏠	
139	高尾支店	金沢市高尾南3-9 Tel.076-298-1246	±	☎	🏠	
140	保古町支店	金沢市保古町2-143 Tel.076-249-7888	±	☎	🏠	
143	みどり支店	金沢市上安原2-252 Tel.076-249-7730	±	☎	🏠	貸
144	玉鉾支店	金沢市玉鉾5-25 Tel.076-291-2260	±	☎	🏠	
147	みづき支店	金沢のみづき1-2 Tel.076-257-6111	±	☎	🏠	
154	八日市支店	金沢市八日市3-594 Tel.076-240-0555	±	☎	🏠	

加賀市(6店)

155	神谷内支店	金沢市神谷内町二8 Tel.076-251-5225	±	☎	🏠	
158	杜の里支店	金沢もりりの里1-85 Tel.076-234-1400	±	☎	🏠	
159	押野支店	金沢市八日市1-658 Tel.076-280-3123	±	☎	🏠	
191	中央市場支店	金沢市西念4-7-1 (金沢中央卸売市場内) Tel.076-263-1391	±	☎	🏠	
192	金沢市役所支店	金沢市広坂1-1-1 (金沢市役所内) Tel.076-263-3743				
201	大聖寺支店	加賀市大聖寺南町ホ7-3 Tel.0761-72-1201	±	☎	🏠	貸
202	山中支店	加賀市山中温泉湯の出町レ4-2 Tel.0761-78-1221	±	☎	🏠	
203	山代支店	加賀市山代温泉栲楯丘2-9 Tel.0761-76-1440	±	☎	🏠	
204	動橋支店	加賀市動橋町イ23-1 Tel.0761-74-1515	±	☎	🏠	
205	片山津支店	加賀市片山津温泉乙25-1 Tel.0761-74-0530	±	☎	🏠	
224	松が丘支店	加賀市松が丘1-32-16 Tel.0761-73-3595	±	☎	🏠	

小松市(6店)

206	小松支店	小松市京町68 Tel.0761-22-2121	±	☎	🏠	貸
208	小松中央支店	小松市土居原町486 Tel.0761-22-5222	±	☎	🏠	貸
212	栗津駅前支店	小松市島町ル100-50 Tel.0761-44-2511	±	☎	🏠	貸
222	軽海支店	小松市軽海町ツ90-5 Tel.0761-47-4141	±	☎	🏠	
229	小松南支店	小松市福乃宮町2-113 Tel.0761-22-3900	±	☎	🏠	
291	小松東支店	小松市園町ハ114-1 Tel.0761-21-0297	±	☎	🏠	

能美市(3店)

215	根上支店	能美市大成町テ180 Tel.0761-55-1311	±	☎	🏠	貸
216	寺井支店	能美市寺井町△19 Tel.0761-57-1111	±	☎	🏠	貸
217	辰口支店	能美市辰口町104 Tel.0761-51-3101	±	☎	🏠	貸

能美郡(1店)

231	川北支店	能美郡川北町字杏ツ屋103-4 Tel.076-277-2220	±	☎	🏠	
-----	------	-------------------------------------	---	---	---	--

野々市市(2店)

221	野々市支店	野々市市横宮町19-1 Tel.076-248-1488	±	☎	🏠	貸
227	粟田支店	野々市市粟田1-138 Tel.076-246-6877	±	☎	🏠	

白山市(4店)

218	松任支店	白山市茶屋2-46-1 Tel.076-276-1122	±	☎	🏠	貸
219	鶴来支店	白山市井口町に87-1 Tel.076-272-1122	±	☎	🏠	貸
220	美川支店	白山市美川中町二65-2 Tel.076-278-2301	±	☎	🏠	
226	松任北支店	白山市相木町1-5 Tel.076-275-6822	±	☎	🏠	貸

河北郡(3店)

125	内灘支店	河北郡内灘町字旭ヶ丘126 Tel.076-238-1135	±	☎	🏠	
138	内灘大学通り支店	河北郡内灘町字大清水145 Tel.076-286-8233	±	☎	🏠	貸
301	津幡支店	河北郡津幡町字津幡ハ88 Tel.076-289-2125	±	☎	🏠	貸

かほく市(3店)

302	宇野気支店	かほく市森レ82-30 Tel.076-283-1106	±	☎	🏠	貸
304	七塚支店	かほく市木津口30-1 Tel.076-285-1103	±	☎	🏠	
305	高松支店	かほく市高松ク15-1 Tel.076-281-1155	±	☎	🏠	貸

店舗数：104店（うち出張所1店）

石川県内：88店（1店）
石川県外：15店（—）
海外：1店（—）
上記のほか、1海外駐在員事務所

休日自動機稼動状況

- ⊕ 土曜稼動店
- ⊖ 日曜稼動店
- ☾ 祝日稼動店

- ☑ 外貨両替店
ほかに外貨両替所
小松エアターミナル
- ☑ 貸金庫設置店

羽咋市(1店)		
306 羽咋支店	羽咋市旭町ア33-8 Tel.0767-22-1188	⊕ ⊖ ☾ ☑ 貸

羽咋郡(3店)		
308 押水支店	羽咋郡宝達志水町今浜へ273 Tel.0767-28-3122	⊕ ⊖ ☾
310 高浜支店	羽咋郡志賀町高浜町ヤ79-3 Tel.0767-32-1188	⊕ ⊖ ☾ 貸
311 富来支店	羽咋郡志賀町富来地頭町8-176甲 Tel.0767-42-1133	⊕ ⊖ ☾

七尾市(4店)		
312 七尾支店	七尾市生駒町30-1 Tel.0767-53-1001	⊕ ⊖ ☾ ☑ 貸
317 鍛冶町支店	七尾市山王町ス部64 Tel.0767-53-5566	⊕ ⊖ ☾
319 和倉支店	七尾市和倉町和歌崎10-4 Tel.0767-62-2222	⊕ ⊖ ☾
322 中島支店	七尾市中島町中島4部31甲 Tel.0767-66-1215	⊕ ⊖ ☾

鹿島郡(1店)		
315 中能登支店	鹿島郡中能登町徳前6-1 Tel.0767-76-1001	⊕ ⊖ ☾ 貸

輪島市(2店)		
323 輪島支店	輪島市河井町18部42-77 Tel.0768-22-2323	⊕ ⊖ ☾ ☑
325 門前支店	輪島市門前町走出8-39-1 Tel.0768-42-1121	⊕ ⊖ ☾

鳳珠郡(3店)		
324 穴水支店	鳳珠郡穴水町字大町二18 Tel.0768-52-1212	⊕ ⊖ ☾ 貸
330 宇出津支店	鳳珠郡能登町宇出津ム字19-9 Tel.0768-62-1103	⊕ ⊖ ☾
334 松波支店	鳳珠郡能登町字松波10字4 Tel.0768-72-1115	⊕ ⊖ ☾

珠洲市(1店)		
329 珠洲支店	珠洲市野々江町シ部60 Tel.0768-82-2233	⊕ ⊖ ☾

富山県(10店)

401 高岡支店	高岡市本丸町13-12 Tel.0766-22-0406	⊕ ⊖ ☾ ☑ 貸
408 駅南支店	高岡市駅南4-1-25 Tel.0766-21-4321	⊕ ⊖ ☾
402 石動支店	小矢部市中央町8-7 Tel.0766-67-1141	⊕ ⊖ ☾ 貸
403 新湊支店	射水市中央町13-13 Tel.0766-84-3113	⊕ ⊖ ☾ ☑
404 氷見支店	氷見市奉町8-5 Tel.0766-74-1313	⊕ ⊖ ☾ 貸
405 富山支店	富山市本町5-21 Tel.076-431-2166	⊕ ⊖ ☾ ☑ 貸
407 富山南支店	富山市千石町5-5-14 Tel.076-421-5555	⊕ ⊖ ☾ 貸
411 富山東部支店	富山市町村1-345 Tel.076-422-1230	⊕ ⊖ ☾ 貸
410 砺波支店	砺波市豊町1-2-5 Tel.0763-33-1231	⊕ ⊖ ☾ 貸
412 魚津支店	魚津市上村木2-15-16 Tel.0765-24-2121	⊕ ⊖ ☾ 貸

福井県(2店)

501 福井支店	福井市中央3-13-1 Tel.0776-22-8461	⊕ ⊖ ☾
503 金津支店	あわら市市姫1-10-5 Tel.0776-73-1021	⊕ ⊖ ☾

都市店舗(3店)

601 大阪支店	大阪府大阪市中央区今橋4-4-7 (京阪神不動産産屋橋ビル7階) Tel.06-6231-2134
602 東京支店	東京都中央区京橋1-3-1 (八重洲口大栄ビル2階) Tel.03-3271-3141
603 名古屋支店	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-25 (丸の内STビル8階) Tel.052-223-5020

海外店舗(1店)

シンガポール支店	138 Market Street, #08-02 CapitaGreen, Singapore Tel.65-6538-4770 (日本語対応)
----------	--

海外駐在員事務所(1事務所)

上海駐在員事務所	SUITE350, SHANGHAI CENTRE, 1376 NANJING WEST ROAD, JINGAN DISTRICT, SHANGHAI 200040, CHINA Tel.86-21-6279-8717 (日本語対応)
----------	--

北国ローンセンター(11店) 北国ほけんプラザ(5店) 北国マネープラザ(5店)

ローンセンター(12/31/1/1~3はお休み)	フリーダイヤル	営業時間
北国ローンセンター 金沢市広岡2-12-6(北国本店ビル1階)	☎0120-117-660	A
金沢西部ローンセンター 金沢市新神田5-3(金沢西部支店内)	☎0120-336-323	A
野々市ローンセンター 野々市市横宮町19-1(野々市支店内)	☎0120-399-606	A
松任ローンセンター 白山市茶屋2-46-1(松任支店内)	☎0120-033-216	A
小松ローンセンター 小松市土居原町486(小松中央支店内)	☎0120-033-038	A
中能登ローンセンター 鹿島郡中能登町徳前6-1(中能登支店内)	☎0120-551-633	A
富山ローンセンター 富山市千石町5-5-14(富山南支店内)	☎0120-396-625	B
富山東部ローンセンター 富山市町村1-345(富山東部支店内)	☎0120-001-102	A
高岡ローンセンター 高岡市駅南4-1-25(駅南支店内)	☎0120-608-120	A
砺波ローンセンター 砺波市豊町1-2-5(砺波支店内)	☎0120-731-137	B
福井ローンセンター 福井市中央3-13-1(福井支店内)	☎0120-396-647	C

北国ほけんプラザ(12/31/1/1~3はお休み)	フリーダイヤル	営業時間
北国ほけんプラザ 本店 金沢市広岡2-12-6(北国ローンセンター内)	☎0120-021-775	A
北国ほけんプラザ 金沢西部 金沢市新神田5-3(金沢西部ローンセンター内)	☎0120-145-100	A
北国ほけんプラザ 小松 小松市土居原町486(小松ローンセンター内)	☎0120-976-690	A
北国ほけんプラザ 中能登 鹿島郡中能登町徳前6-1(中能登ローンセンター内)	☎0120-976-715	A
北国ほけんプラザ 富山東部 富山市町村1-345(富山東部ローンセンター内)	☎0120-976-460	A

北国マネープラザ(12/31/1/1~3はお休み)	フリーダイヤル	営業時間
北国マネープラザ 本店 金沢市広岡2-12-6(北国ローンセンター内)	☎0120-750-338	A
北国マネープラザ 金沢西部 金沢市新神田5-3(金沢西部ローンセンター内)	☎0120-145-100	A
北国マネープラザ 小松 小松市土居原町486(小松ローンセンター内)	☎0120-976-690	A
北国マネープラザ 中能登 鹿島郡中能登町徳前6-1(中能登ローンセンター内)	☎0120-976-715	A
北国マネープラザ 富山東部 富山市町村1-345(富山東部ローンセンター内)	☎0120-976-460	A

●営業時間/A：(平日) 9:00~17:00 (土日祝日) 9:00~17:00
B：(平日) 9:00~17:00 (土日祝日) 休業
C：(平日) 9:00~15:00 (土日祝日) 休業

店舗外ATM・CD 一覧 (平成28年6月30日現在)

設置場所：106カ所 休日自動機稼動状況

石川県内： 97カ所

富山県内： 8カ所

福井県内： 1カ所

⊕ 土曜稼働店

⊖ 日曜稼働店

祝日稼働店

石川県 (97カ所)	
金沢市 (40カ所)	
JR 金沢駅	⊕ ⊖ 祝
金沢スカイビル	⊕ ⊖ 祝
聖霊病院	⊕
香林坊アトリオ	⊕ ⊖ 祝
香林坊大和(7F)	⊕ ⊖ 祝
香林坊東急スクエア	⊕ ⊖ 祝
片町きらら	⊕ ⊖ 祝
ローソン金沢本多町三丁目店	⊕ ⊖ 祝
金沢フォーラス	⊕ ⊖ 祝
金沢医療センター	⊕ ⊖ 祝
アピタタウン金沢ベイ店	⊕ ⊖ 祝
アルプラザ金沢	⊕ ⊖ 祝
城北病院	⊕ ⊖ 祝
マックスパリュ金沢駅西本町店	⊕ ⊖ 祝
地域医療機能推進機構金沢病院	⊕ ⊖ 祝
モモサカプラザ	⊕ ⊖ 祝
イオン金沢店	⊕ ⊖ 祝
金沢大学医学部附属病院	⊕
マルエー小立野店	⊕ ⊖ 祝
金沢大学(角間)	⊕ ⊖ 祝
北陸大学太陽が丘キャンパス	
金沢学院大学	⊕ ⊖ 祝
金沢星稜大学	⊕
石川県立中央病院	⊕ ⊖ 祝
マックスパリュ金沢示野店	⊕ ⊖ 祝
マルエー間明店	⊕ ⊖ 祝
MEGA ドンキホーテパーク金沢	⊕ ⊖ 祝
アピタ金沢	⊕ ⊖ 祝
北陸病院	
金沢市立病院	⊕ ⊖ 祝
ニュー三久泉ヶ丘店	⊕ ⊖ 祝
泉ヶ丘出張所	⊕ ⊖ 祝
金沢有松病院	⊕
マルエー久安店	⊕ ⊖ 祝
金沢赤十字病院	⊕ ⊖ 祝
南ヶ丘病院	⊕
三崎ストアーベルポート店	⊕ ⊖ 祝
アルビス高柳店	⊕ ⊖ 祝
パレット	⊕ ⊖ 祝
石川県済生会金沢病院	⊕

内灘町 (2カ所)	
金沢医科大学病院	⊕ ⊖ 祝
コンフォモール内灘	⊕ ⊖ 祝
加賀市 (5カ所)	
加賀市医療センター	⊕ ⊖ 祝
A コープ山代	⊕ ⊖ 祝
マルエー片山津店	⊕ ⊖ 祝
イオン加賀の里店	⊕ ⊖ 祝
アピオシティ加賀	⊕ ⊖ 祝
小松市 (7カ所)	
小松空港ターミナル	⊕ ⊖ 祝
小松アルプラザ	⊕ ⊖ 祝
イオン小松店	⊕ ⊖ 祝
マルエー若杉店	⊕ ⊖ 祝
小松市民病院	⊕ ⊖ 祝
小松鉄工団地	⊕ ⊖ 祝
やわたメディカルセンター	⊕
能美市 (5カ所)	
能美市立病院	
アルビス寺井店	⊕ ⊖ 祝
サンパーク辰口	⊕ ⊖ 祝
北陸先端科学技術大学院大学	⊕ ⊖ 祝
能美市役所	⊕ ⊖ 祝
白山市 (9カ所)	
旭丘団地	⊕ ⊖ 祝
松任石川中央病院	⊕
アピタ松任店	⊕ ⊖ 祝
イオン松任店	⊕ ⊖ 祝
つるぎショッピングセンターコア	⊕ ⊖ 祝
鶴来ショッピングスクエアレット	⊕ ⊖ 祝
松任広小路	⊕ ⊖ 祝
ラスパ白山	⊕ ⊖ 祝
鳥越出張所	⊕ ⊖ 祝
野々市市 (5カ所)	
金沢工業大学	⊕
イオン御経塚ショッピングセンター	⊕ ⊖ 祝
アークプラザ金沢南	⊕ ⊖ 祝
イオン野々市南店	⊕ ⊖ 祝
イオンタウン野々市店	⊕ ⊖ 祝
津幡町 (2カ所)	
太田出張所	⊕ ⊖ 祝
アルプラザ津幡	⊕ ⊖ 祝

かほく市 (2カ所)	
七塚ショッピングプラザ	⊕ ⊖ 祝
イオンかほくショッピングセンター	⊕ ⊖ 祝
羽咋市 (1カ所)	
あだちストアジョイフル	⊕ ⊖ 祝
羽咋郡 (2カ所)	
志雄出張所	⊕ ⊖ 祝
増穂浦ショッピングモールアスク	⊕ ⊖ 祝
七尾市 (6カ所)	
田鶴浜出張所	⊕ ⊖ 祝
能登総合病院	⊕
恵寿総合病院	⊕
パトリア	⊕ ⊖ 祝
七尾西出張所	⊕ ⊖ 祝
ベイモール	⊕ ⊖ 祝
鹿島郡 (2カ所)	
アルプラザ鹿島	⊕ ⊖ 祝
良川出張所	⊕ ⊖ 祝
輪島市 (5カ所)	
輪島病院	⊕
能登空港	⊕ ⊖ 祝
輪島漆器会館	⊕ ⊖ 祝
ワジマワイプラザ	⊕ ⊖ 祝
町野出張所	⊕ ⊖ 祝
鳳珠郡 (3カ所)	
穴水総合病院	⊕ ⊖ 祝
柳田出張所	⊕ ⊖ 祝
ショッピングセンターアルプ	⊕ ⊖ 祝
珠洲市 (1カ所)	
宝立出張所	⊕ ⊖ 祝
富山県 (8カ所)	
大和高岡店	⊕ ⊖ 祝
イオンモール高岡	⊕ ⊖ 祝
大和富山店	⊕ ⊖ 祝
アピタ富山店	⊕ ⊖ 祝
金沢医科大学水見市民病院前	⊕ ⊖ 祝
氷見プラファ	⊕ ⊖ 祝
三井アウトレットパーク北陸小矢部	⊕ ⊖ 祝
イオンモールとなみ	⊕ ⊖ 祝
福井県 (1カ所)	
ワイプラザ新保店	⊕ ⊖ 祝

企業内設置 (10カ所)	
津田駒工業	
澁谷工業	
小松製作所粟津工場	
加賀東芝エレクトロニクス	⊕
東レ石川工場	
EIZO	
ジャパンディスプレイセントラル	
NEC ソリューションイノベータ	
富士通 IT プロダクツ	
北陸電力志賀原子力発電所	

提携 ATM	
 <p>福井銀行・富山第一銀行の ATM が入金手数料無料でご利用いただけます</p>	 <p>JAバンク石川の ATM が出金手数料無料でご利用いただけます ※入金のご利用いただけません</p>

以下のマークのあるコンビニ・ATM 等でもご利用いただけます (箇所数は平成 28年 5月 31日現在)			
 <p>イーネット ATM 13,468カ所</p>	 <p>セブン銀行 ATM 20,905カ所</p>	 <p>ローソン ATM 11,260カ所</p>	 <p>イオン銀行 ATM 4,986カ所</p>

主要な業務の内容

主要な業務の内容

■ 預金業務

- (1) 預金：当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等
- (2) 譲渡性預金：譲渡可能な預金

■ 貸出業務

- (1) 貸付：手形貸付、証書貸付及び当座貸越
- (2) 手形の割引：銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引
- (3) 電子記録債権の割引

■ 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務

■ 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資

■ 内国為替業務

送金、振込及び代金取立等

■ 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務

■ 社債受託及び発行・支払代理人業務

社債の受託業務、公共債の募集受託及び一般債振替制度における発行・支払代理人業務

■ 附帯業務

- (1) 代理業務：① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
② 地方公共団体の公金取扱業務
③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
⑤ 日本政策金融公庫及び住宅金融支援機構等の代理貸付業務
⑥ 信託代理店業務
⑦ 保険代理店業務（生命保険、損害保険）
- (2) 保護預り及び貸金庫業務
- (3) 有価証券の貸付
- (4) 債務の保証（支払承諾）
- (5) 金の売買
- (6) 公共債の引受
- (7) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
- (8) 金利・通貨等のデリバティブ取引
- (9) M&A関連業務
- (10) 確定拠出年金の運営管理業務
- (11) クレジットカード業務
- (12) 金融商品仲介業務
- (13) リース業務

リスク管理の体制

当行は、銀行経営を取り巻く多様化・複雑化するリスクを的確に把握・分析するための情報収集体制を整備し、リスクを適正に管理・コントロールすることが経営の重要課題であると認識したうえで、体制等の見直しを適時行い、リスク管理体制の強化を図っております。

リスク管理に関する基本方針・運営体制

金融の自由化・国際化、規制緩和の進展などにより金融機関のビジネスチャンスが拡大する一方で、銀行業務に伴うリスクは急速に多様化・複雑化しています。今後の銀行経営にとって、自己責任原則のもとにリスクを的確に管理する一方で、リスクに見合った適正な収益を確保することが重要となっております。

当行では、リスク管理に関する基本事項を「統合的リスク管理規程」として制定、各管理部門が「リスク管理細則」により適切なリスク管理を実施したうえで、統括部署として経営管理部が統合的にリスク全体を管理しております。これら「統合的リスク管理」のうち、計量リスクはALM委員会、非計量リスクはリスク管理委員会、及び信用リスクは信用リスク管理委員会で討議したうえで取締役会に定期的に報告しております。

■ 監査等委員会設置会社への移行

当行は平成27年6月26日開催の第107期定期株主総会において、定款の一部変更の承認を受けて、監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行により、取締役ならびに業務執行者の監査・監督機能を強化するとともに、社外取締役の経営参画により業務執行プロセスの透明性と効率性を向上させ、ステークホルダーの期待に応えるべく、コーポレート・ガバナンスの一層の充実と企業価値の向上を図っております。また、行外の第三者の委員から構成される業務諮問委員会を設置し、提言・助言を受けることによって、業務監査体制を強化しております。

統合リスク管理体制

当行は、貸出金についての信用リスク、市場関連商品やバンキング勘定の市場リスク（金利リスク、価格変動リスク）について、統一的な指標であるVaRによりリスク計量を行っております。これらの計量リスクについては、半期毎に統合リスク管理方針を策定したうえで、資本配賦予算を定め、的確なリスクコントロールが行えるように実績値を管理しております。また、オペレーショナルリスク（※）も合わせた統合リスクを、普通株式等ティア1資本をベースとする自己資本と対比することで、資本の充分性が確保できるようリスク管理を行っております。また、急激な金融、情勢の変化や不測の事態を想定し、財務の健全性を評価するため、ストレステストを実施しております。

※オペレーショナルリスクとは、事務リスク、システムリスク、その他リスク（法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、経営リスク、風評リスク）を総称したリスクの概念です。

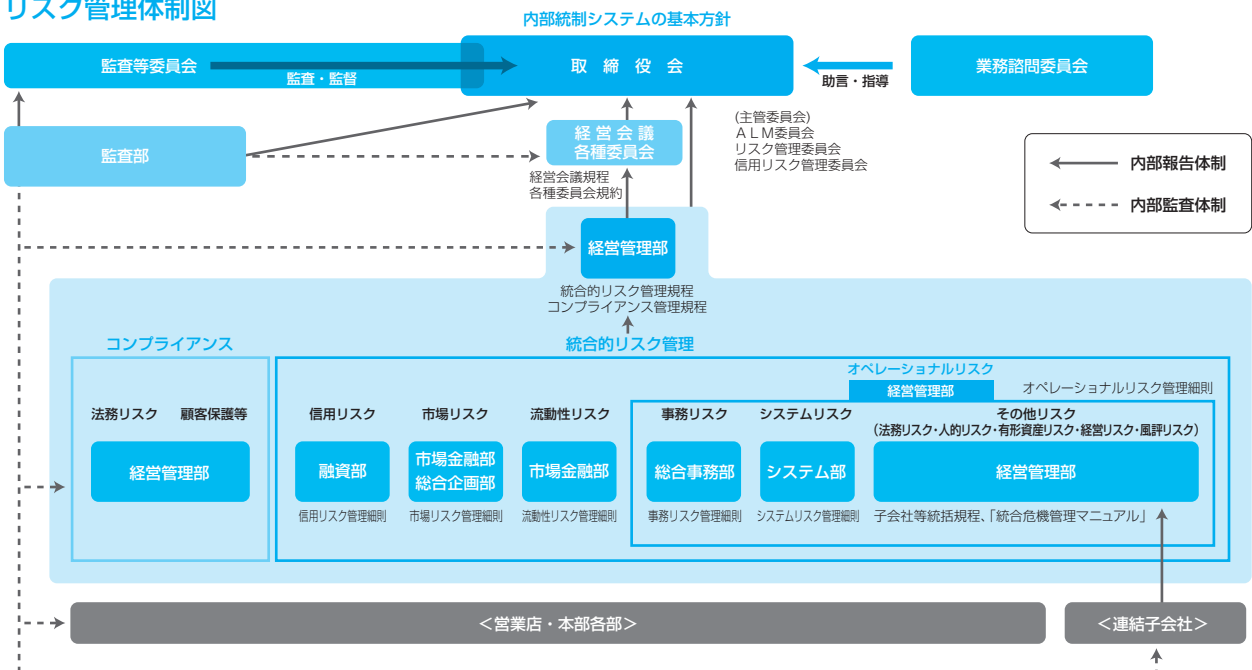
■ VaR（バリュー・アット・リスク）

過去の一定期間のデータをもとに、現在保有する運用資産から、将来発生しうる最大損失額を統計的に計測する方法です。当行は、信頼区間99.9%、保有期間120日（信用リスクは1年）、観測期間は720日により計測しております。市場リスクの中のリスクファクターの相関を考慮しております。またVaRの算出方法の妥当性を検証するため、定期的にバックテストを行っております。

■ ストレステスト

金利の急上昇や相場急下落、担保価値の下落など、極端に悪い事例をもとに損失額をシミュレーションしております。

リスク管理体制図



各種リスク管理の基本方針

信用リスク管理

信用リスクとは、取引先の経営状態の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難になり損失を被るリスクをいいます。

信用リスク管理部門は、営業関連部署から独立し、業種別・債務者別で与信集中リスク管理、与信ポートフォリオ管理を行っております。また、「統合リスク管理」としてのリスク計量のため、最大損失額（VaR）をモンテカルロ・シミュレーション法で計測し、配賦資本との対比で実績を管理しています。

個別与信管理にあたっては、信用格付・保全・資金使途・返済計画等を充分検討のうえ厳正な審査を行うとともに、個別企業に対する経営改善支援や再生支援を行い、破綻あるいは実質的に破綻している企業に対しては債権管理及び回収に取り組んでおります。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利や為替、株式市場の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。

市場リスクについてはALM委員会において、経済・金利環境の予測を行い、許容する範囲内に市場リスクを抑制し、収益増加につながるよう協議・検討を行うなど経営に反映させております。また、「統合リスク管理」としてのVaRによるリスク量のほか、有価証券の含み損益の状況、デュレーション（残存年限）管理、10BPV（金利0.1%の変動）、アウトライヤー基準による金利リスク量計測などを実施し、リスクを統合的に判定しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金流出により必要な資金確保が困難になる場合（資金繰りリスク）や、市場の混乱等で不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

当行では、これら流動性リスクに対し、市場流動性の確保及び資金繰りの安定に努めております。また、短期間で資金化できる資産を流動性準備として十分に確保しているほか、流動性リスクに影響を及ぼす様々な要因について常時モニタリングを行い、不測の事態が生じた場合の対応にも万全を期しております。

事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠り、あるいは事故・不正を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、正確で迅速な事務処理を行うため、集合研修やWEB配信を活用した研修や、QCチームによる臨店指導等により個々の行員の事務処理能力の向上に努めています。

また、事務リスクに関する報告の電子化・データベース化による体制整備により、事務管理体制の一元化・管理強化を図っております。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、コンピュータの不正使用、あるいは情報の漏洩や改ざん等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、情報資産保護の基本方針としてセキュリティーポリシーを制定し、安全対策に万全を期しているほか、システム障害発生時における対応手順やコンピュータ犯罪・事故の未然防止のためのルールを制定しこれらを遵守しております。個人情報保護にも適切に対応し、行内ネットワーク（外部からは遮断されております）上のパソコンに暗号化ソフトを導入するなどの対策を実施しております。

また、基幹回線の二重化・暗号化やバックアップ体制の構築等、障害時においても速やかに業務を継続できるよう危機管理体制の整備・訓練にも努め、システムリスクに対し万全の態勢で臨んでおります。

■ 緊急時対応

危機管理の統一的体制構築のため、災害・システムダウン・風評リスク・新型インフルエンザの4本を柱として整理統合し、「統合危機管理マニュアル」を制定、不測の事態が発生した場合においても迅速な対応がとれるよう、危機レベルに対応した態勢整備に努めております。今後も行内研修や様々な訓練を実施して危機管理態勢の強化を図ってまいります。

■ 情報管理

個人情報保護法に対応し、顧客情報等の保護・管理を徹底するために「情報資産保護規程」を制定し「リスク管理委員会」等で協議のうえ情報漏洩を防止するための各種施策を実施しているほか、全行的に職場内討議を実施し、情報管理の意識向上を図っています。

内部監査体制

当行では、内部管理体制を充実・強化するために内部監査専任部署として「監査部」を設置しています。監査部は、業務管理・運営部門からの独立性を確保しており、銀行の業務運営や資産の健全性の確保を図ることを目的として、内部管理体制の適切性・有効性について検証を行い、監査結果について取締役会及び監査等委員会へ定期的に報告を行う体制としております。また、内部監査部署として、必要に応じ内部管理体制の改善に関する助言・指導を行っています。

コンプライアンス（法令等遵守）

コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付け、健全な業務運営を確保するため、コンプライアンス態勢の確立のための様々な施策を実施しております。

コンプライアンス態勢

コンプライアンス態勢の徹底

当行では、銀行の持つ社会的責任と公共的使命を強く認識し、役職員のコンプライアンスに対する意識の向上・改善を図ることを目的として、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、企業倫理の確立に日々努めております。

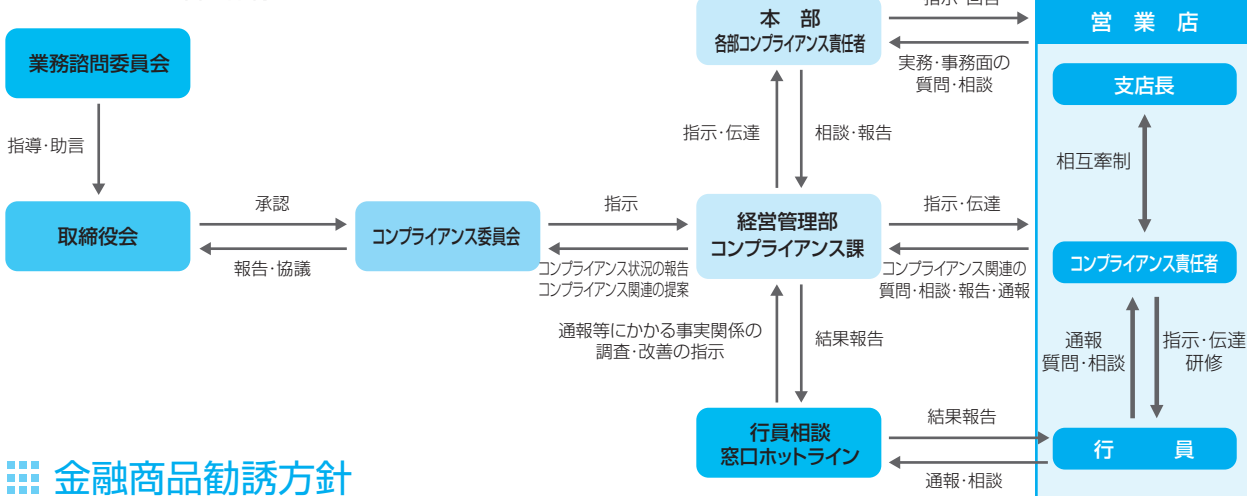
また、法令等遵守意識の一層の向上を目的として、「コンプライアンス・プログラム」を策定し、コンプライアンスの徹底を図っております。

さらに、本部・各営業店にコンプライアンス責任者を配置するとともに、法令遵守をテーマに定期的に職場内で討議を実施するなど役職員のコンプライアンス意識の向上に取り組んでおります。

コンプライアンス充実・強化への取組み

- 法令遵守テーマに基づく職場内討議の実施
- 各種チェックリストによるコンプライアンス状況の点検
- 研修によるコンプライアンス意識の浸透
- 外部弁護士2名を含めた行員相談窓口ホットラインの設置
- コンプライアンスオフィサー認定試験の推奨

コンプライアンス管理体制図



金融商品勧誘方針

金融商品勧誘方針

当行は、金融商品の販売等に関する法律第9条（勧誘方針の策定）に基づき、金融商品の販売等に係る勧誘に当たっては次の事項を遵守いたします。

- ① 当行は、お客さまの知識、経験、財産の状況および金融商品を購入される目的に照らして、適切な情報の提供と金融商品の勧誘を行います。
- ② 当行は、お客さまのご判断と責任においてお取引いただけるよう、商品内容やリスク内容などの重要な事項について、書面の交付その他の適切な方法により理解いただけるよう、ご説明いたします。
- ③ 当行は、勧誘・販売の時間帯は、店舗内においては所定の営業時間、その他訪問や電話による勧誘はお客さまのご事情に配慮した時間帯に行います。
- ④ 当行は、お客さまの信頼の確保を第一とし、断定的判断の提供、事実と異なる説明、誤解を招く説明、お客さまにご迷惑となる勧誘は一切行いません。
- ⑤ 当行の行員は、お客さまに対し適切な勧誘ができるように商品知識習得に努めます。
- ⑥ 当行へのご意見、ご要望がございましたら、お取引店またはお客さま相談所（フリーダイヤル0120-001-753 受付時間 平日9:00～17:00（銀行休業日は除きます））までお寄せください。

なお、当行は確定拠出年金制度の運営管理機関として、「企業型年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定及び加入者等に対する提示の業務」を行うにあたって、また、お客さまより「個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくは変更」をしていただくにあたって、上記①～⑤の事項を遵守いたします。

・ 当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関
一般社団法人全国銀行協会 連絡先 全国銀行協会相談室（電話番号0570-017109または03-5252-3772）

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

■ 地域密着型金融の基本方針

当行の企業理念実現のため、持続的成長のために地域密着型金融の実践は不可欠であることを認識しております。中期経営計画にも掲げている「顧客接点の強化」を地域密着型金融の実践の原点として捉え、地方創生のために「真のコンサルティング営業」の発揮を軸に据え、下記の3本柱に基づいた取組みを行ってまいります。

(1) 本業支援

当行と地域のお客さま、さらには地域社会とが共存共栄していくために、お客さまの真のニーズとしての本業支援に積極的に取組んでまいります。

(2) 全行運動

全役員全職員が地域密着型金融の実践に対し、積極的に取組んでまいります。

(3) 継続運動

地域の活性化のために、短期的な取組みでなく中長期的な継続した取組みとして地域密着型金融を位置付けます。

■ 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行は、地域密着型金融の取組み方針(※)を策定し、地域金融機関として円滑な資金供給と多様で良質な金融サービスの提供を通じて地域経済の活性化に貢献すべく取り組んでおり、中小企業の経営支援に関する取組みについても、その中の重要な施策と位置づけ、お客さまのニーズに沿って、コンサルティング機能を発揮していくよう努めております。

<方針>

- お客さまとの接点を強化し、お客さまの経営目標達成や課題解決のために協働して取組めます。
- 事業性を的確に評価することで、ライフステージに応じた支援を行います。
- 地域産業の競争力強化と生産性向上に取り組んでいきます。
- プロフェッショナル人材の育成に努めます。
- 産学官との連携を強化し、地域経済活性化のためのコーディネーターとしての役割を果たしていきます。
- 地元企業の活性化に寄与すべく、地域情報プラットフォームを構築します。

■ 中小企業の経営支援に関する取組み状況

～顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮～

【日常的な関係強化の姿勢】

■ 課題解決型営業（コンサルティング営業）の展開

お客さまの事業を理解し、課題を知り、共有することで地域・お客さまに寄り添った課題解決を進めております。

北國銀行のコンサルティング体制図



【創業・新事業に向けた取組み】

■ 創業支援コンサルティング

平成27年8月より、営業統括部内に「創業サポートチーム」を新設しました。起業する経営者を準備段階から軌道に乗るまで総合支援を行い、創業融資専用商品として柔軟な返済条件とする「創業当座貸越」の取り扱いも開始しました。

「創業者とともにチャレンジする」体制を確立し、地域経済の活性化に向け、未来の成長産業の発掘を目指しております。

創業サポートチーム実績（平成27年8月～平成28年3月）

相談件数	約130件
関与案件実績	融資・リース43件/540百万円
開業実績	47先

セミナー実績

平成27年11月	創業・IPOセミナー	参加者：124名
平成28年 1月	創業セミナー	参加者：34名

■ 医療・介護コンサルティング

医療・介護分野でのニーズに対応するため、専門知識を持った医療チームを設置し、営業店行員との帯同訪問、外部機関との連携によるコンサルティングを実施しました。

医療・介護等関連業者への訪問先数	133先
関与案件実績：融資	30件/2,302百万円

セミナー開催実績

平成27年12月	医療セミナー (診療報酬改定ほか)	参加者：86名
----------	----------------------	---------

■ 「いしかわ産業化資源活用推進ファンド」の活用促進

平成20年5月に創設された同ファンド（基金総額:300億円のうち当行80億円拠出）では、地域資源を活用した新たなビジネスの創出、農商工・医商工が連携した取組み支援を行ってまいりました。

中小企業支援ネットワーク強化事業の専門家派遣・産学官連携により、事業計画書策定支援や申請手続きを支援いたしました。

平成27年度総認定件数	90件
うち当行取引先	67件

事前相談会の開催

平成27年5月	お客さま向けセミナー実施(金沢)	参加者：44名
平成27年5月	お客さま向けセミナー実施(加賀)	参加者：33名
平成27年5月	お客さま向けセミナー実施(能登)	参加者：17名

■ 各種補助金支援業務への取組み

中小企業向けの補助金等を活用したお取引先のサービスやものづくり新事業創出を支援いたしました。平成27年度は特に「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」と「地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金A類型」を重点制度として支援いたしました。

当行支援による採択状況

ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金	41件
地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金A類型	29件/1,431百万円

第9期北國エグゼクティブカレッジを開催

北國銀行『エグゼクティブカレッジ』は、自社の経営を革新し、成長発展させる経営者を育成することを目的として、地元企業の若手経営者や後継者を対象に平成19年より実施しており、今回で9期目を迎えました。

開催期間	受講生	講義
平成27年6月～平成28年3月	9名	全12回 (うち企業視察4回)

【成長企業に対する取組み】

■お客さま向けITツールの展開

個人事業主・中小企業へ生産性向上を支援するため、フィンテック企業であるfree株式会社と業務提携をいたしました。同社のクラウド会計ソフトを導入することで経理事務の効率化が図れます。

セミナー実績

平成28年2月	お客さま向けクラウド活用セミナー(金沢)	参加者:約200名
平成28年2月	お客さま向けクラウド活用セミナー(小松)	参加者: 90名
平成28年3月	お客さま向けクラウド活用セミナー(富山)	参加者: 74名
平成28年3月	会計事務所向けクラウド会計セミナー	参加者: 61名

【事例紹介】グループウェア導入

経緯

A社は、社外の専属契約事務所を含めた“様々な個性を持つ技術者”が集まった設計事務所として、顧客からのあらゆるご要望に応え、「お客さまと共に社会に貢献できる企業」を目指していた。一方で、その要望が急速に多様化していく中においても、従来からの他のグループウェアのスケジュール活用と紙資料による作業が中心であったため、社員全員の意思疎通や情報連携の不足、膨大に出力される紙資料による経費上昇、必要な資料をなかなか探し出せない非効率な状況に長い間悩まされていた。

当りの取組み

担当者が上記の課題を認識し、本部へトスアップし、「ICT活用による業務効率化」としての課題解決に向けた支援を開始した。具体的には、別拠点の社員も含めたスケジュールが一目瞭然となることで部門を跨いだ情報連携が活性化、電子化共有した図面なども横断検索でストレスなく入手、製図や検図の作業もペーパーレス化するとともに作業プロセスの見直しにより作業全体の効率化を図った。また、将来的には作業の全体進捗管理までも可能になる。

成果

「見える化」「ペーパーレス化」「作業の効率化」が組織力を高め、真の生産性向上につながった。

■ビジネス商談会

地元取引先へ商談機会を提供し、地域経済活性化の一助として、販路拡大支援の取組みを行っております。

イトーヨーカ堂との個別商談会開催(※1)	参加企業:29社 成約:8社
日本航空との個別商談会開催(※2)	参加企業:18社 成約:18社

※1.首都圏で開催される「北陸フェア」に出店・出品を希望する企業を紹介し、当行取引先の販売促進活動を支援

※2.「JAL たべまっし!たべとっけ!たべられ!キャンペーン」の個別商談会を開催

【海外進出支援】

■海外進出支援の取組み

アジアを対象とした商談会・セミナーを国内外で開催し、海外販路開拓を支援してまいりました。

セミナー・商談会開催実績

(国内)

平成28年 3月	海外販路開拓セミナー	参加企業:25社
----------	------------	----------

(海外)

平成27年 9月	上海企業交流会 (TSUBASA行共催)	参加企業:2社
平成27年10月	チャイナビジネスセミナー	参加企業:15社

お取引先における海外展開ニーズは多様化・高度化しております。当行では平成28年3月にシンガポール支店を開設し、本部アジアデスクの専担任員とともに東南アジアビジネス支援の体制を整えました。

本部専担者による訪問先数	243先
--------------	------

【外部専門家・外部機関等との連携】

■かが能登かなざわ中小企業支援プラットフォームの活用

当行が代表機関となり、石川県中小企業団体中央会と県内全8商工会議所から構成され、中小企業者等を支援いたしました。

専門家派遣による支援	派遣回数:24回	企業数:8社
------------	----------	--------

■経営相談所の有効活用

北國銀行経営相談所(金沢市片町に設置)では弁護士・税理士によるお取引先の法務・税務相談に対応いたしました。

法務・税務ほか相談件数	257件
-------------	------

【事業承継・M&Aに受けた取組み】

■事業承継コンサルティング

本格的な世代交代期の到来により、後継者・自社株問題をはじめとする事業承継対策の重要性は増しております。地域企業の事業承継問題解決のため、専門知識を持った本部行員の帯同訪問、外部機関との連携によるコンサルティングを実施いたしました。

事業承継対象先への訪問(本部帯同訪問)	202件
---------------------	------

事業承継にかかる融資実績	11件/2,980百万円
--------------	--------------

【事例紹介】複数のグループ会社を持つ企業の事業承継

経緯

B社はグループ会社3社で構成されており、長年、自社株(評価)や第三者株主対策等、グループ全体の資本政策について悩みを抱えていた。また、B社を親会社とした体制であるが、グループ各社の人材交流や配置等について有効に機能していなかった。

当りの取組み

当行は、オーナーとの面談を通じて課題を抽出し、「グループ資本構成の再構築」及び「従業員の経営参画意識の向上」につながる資本政策スキームを立案し、事業承継支援に取組みました。

具体的には、持株会社兼事業会社(以下、HD)の設立、HDへの株式の集約と全従業員の転籍や従業員持株会の設立等、幅広い分野において提携する専門家と連携し、スキーム実行支援を協業した。

同時にHDの収支計画策定や株式買取資金と事業譲受資金も実行した。

成果

本件を通じて、オーナーの悩みであったB社グループの資本関係が整理され、円滑な事業承継の支援だけでなく、従業員の雇用体制の見直しにより、経営体質の強化にもつながった。

M&Aコンサルティング

後継者不在企業が有する「第三者承継」ニーズの高まりや中小企業の「新事業参入」「他地区への進出」「隣接業種への展開」などの課題を解決のため、専門知識を持った本部行員の帯同訪問、外部機関との連携によるコンサルティングを実施いたしました。

M&A対象先への訪問（本部帯同訪問）	219件
M&Aにかかる融資実績	2件／800百万円

【経営改善・事業再生に向けた取組み】**■ 経営改善に取り組むお客さまへの人材派遣**

経営改善取組先への行員派遣	3名
本部（専門）行員が直接訪問している経営改善取組先	542先

【事例紹介】 行員派遣による事業再生**経緯**

C社は、昭和初期に創業し、地元根差した営業で当地中堅規模まで業容を拡大してきた。しかし、売上至上主義の営業体質や内部管理体制の未整備などが重なり、収益が悪化、資金繰りにも窮するようになった。

当行の取組み

メイン行として当面の運転資金融資と同時に、事業内容を再検証した。その結果、再生可能と判断し、行員を派遣。資金繰り管理に加え、組織の再編、セグメント毎の採算管理の徹底等、内部管理体制を構築した。

成果

損益はV字回復し、また中小企業再生支援協議会との連携により資本政策も実施、経営の安定化が図られた。結果として倒産による地元への悪影響を回避し、100人程度の雇用も守られた。

■ 中小企業再生支援協議会の活用**中小企業再生支援協議会の活用**

計画改善計画策定先	24件／4,192百万円
うちメイン行としての持込先	22件／4,136百万円

※金額は支援決定時の債権残高

中小企業再生支援協議会との連携による事業再生

DDSによる事業再生取組み	1件
---------------	----

■ 認定支援機関の活用

経営改善計画策定支援事業採択件数	23先／1,488百万円
------------------	--------------

■ 経営改善支援取組みによるランクアップ状況

経営改善支援取組み先	1,680先
うちランクアップ先	70先

※上記先数には正常先は含んでおりません。

経営改善支援取組み率	35%
うちランクアップ率	4.1%

※経営改善支援取組み率の対象となる債務者数（正常先を除く）は4,800先

■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

中小企業のお客さまの事業内容の改善、または再生支援を適切に行うための態勢を整備しております。

営業店においては、中小企業のお客さまとのリレーションを通じ、財務内容の改善のみならず、経営全般に関して支援、助言ができる役職員の能力向上に努め、お客さまのニーズに応えられる体制を強化しております。また、継続的に、中小企業のお客さまの経営改善計画の進捗状況を確認・検証し、計画の見直しを助言・支援する等、コンサルティング機能の発揮と、企業の技術力・販売力・成長性等、事業そのものの採算性・将来性または事業分野の将来見通しを重視し、きめ細やかに対応いたしております。

本部においては、中小企業の経営支援、再生支援や、企業の成長性等について客観的・合理的な評価を行うほか、営業店役職員の事業再生に関する人材育成を行っております。中小企業再生支援協議会等、経営改善、事業再生に関わる外部機関との必要な連携を行い、認定支援機関として経営改善計画策定支援事業の周知を図っております。また、経営支援を担当する融資部経営支援課の体制強化をさらに強化し、平成27年8月に3名増員し、現在、総勢29名の専門行員が営業店へのアドバイスやお客さまの経営支援に取り組んでおります。さらに、コンサルティング会社や中小企業診断士、会計士、税理士等の外部専門家との連携により地域のお客さまの経営課題解決や、ビジネスマッチングの企画・運営を行う等、お客さまの事業のサポートも行っております。

■ 地域の活性化に関する取組み状況**<方針>**

- 長期的な視点に立って、地域経済の活性化につながる取組みを地道に行ってまいります。
- 産学官連携を通じて、積極的に地域活性化事業への参画・支援を行ってまいります。
- 幅広い世代に対して金融経済教育のさらなる充実を図るとともに、企業見学や職場体験も積極的に受入れてまいります。

■ いしかわ次世代産業創造ファンドへの参画

ファンド規模	300億円
平成27年度 事業助成金採択事業	31団体
うち当行取引先	29団体

■ いしかわり山創成ファンドへの参画

ファンド規模	120億円
平成27年度 事業助成金採択事業	19団体
うち当行取引先	1団体

■ （財）北國銀行産業振興財団による助成

平成27年12月に、15企業に総額1,500万円を助成しました。これにより、過去33回にわたり、累計402件5億1,900万円の助成を行いました。

事業の概況

経営環境

当期の当地経済動向をみますと、北陸新幹線が開業後、交流人口の増加と定住人口の増加が相まって、賑わいが地域全体に広がり、地元経済の活性化が進みました。

産業をみますと、製造業においては、工作機械を中心とした汎用・生産用・業務用機械が中国の景気減速を背景として伸び悩みましたが、スマートフォン向けの電子部品・デバイスなど電気機械やジェネリック医薬品を中心とした化学工業が牽引し、当期は総じて順調に推移いたしました。非製造業においては、乗用車販売が低迷しておりますが、消費税増税を控えた駆け込み需要の影響から住宅関連が好調であり、北陸新幹線開業に伴うホテルや旅館、小売業やサービス業の設備投資が進み、主要観光地の入り込み客数が増加し、全般的に景気回復の兆しがみえております。

このように当地経済は、北陸新幹線の開業効果による観光関連等に牽引され、緩やかな回復基調が続いております。

業績（連結ベース）

経営成績の状況

経常収益は、有価証券利息配当の増加や有価証券売却益の増加により、前期比5億77百万円増加の746億86百万円となりました。経常費用は、営業経費は減少したものの有価証券売却損の増加により、前期比19億17百万円増加の570億85百万円となりました。この結果、経常利益は前期比13億39百万円減少の176億1百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、不動産減損等特別損失の減少を主因に、前期比15億79百万円増加の95億69百万円となりました。

主要勘定の状況

預金（譲渡性預金含む）は、個人預金・法人預金が順調に推移し、前期末比338億円増加の3兆1,761億円となりました。貸出金は、住宅ローンを中心とした消費者ローンは順調に推移しましたが、事業性貸出や地公体向け貸出が減少し、前期末比270億円減少の2兆3,282億円となりました。有価証券は前期末比1,723億円減少の1兆181億円となりました。

業績（単体ベース）

損益の状況

業務粗利益（除く債券関係損益）は、有価証券利息配当

金は増加したものの、貸出金利息、役務取引等利益が減少し、前期比7億48百万円減少の464億14百万円となりました。経費は、システム更改や本店移転に伴う一時費用の減少を主因として、前期比18億66百万円減少の284億39百万円となりました。

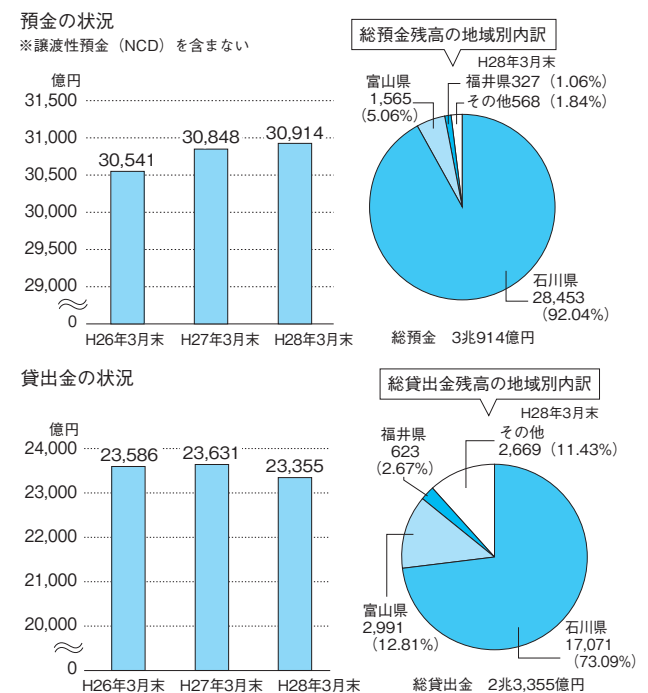
以上のようなことから、銀行の本業部分の収益を示すコア業務純益は前期比11億18百万円増加の179億74百万円となりました。

経常利益は、有価証券関係損益の減少により、前期比5億16百万円減少の166億38百万円となりました。

また、当期純利益は前期比21億69百万円増加の96億29百万円となりました。

預金・貸出金の状況

預金については、個人預金が順調に推移し、前期比66億円増加の3兆914億円となりました。貸出金については、住宅ローンを中心とした個人向け貸出が順調に推移しましたが、事業性貸出や地公体向け貸出が減少し、前期比275億円減少の2兆3,355億円となりました。



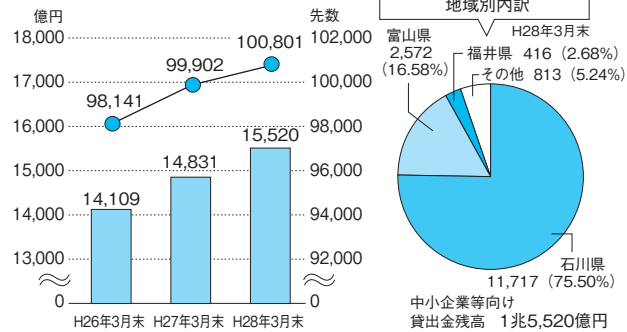
中小企業等向け貸出金残高の状況

平成28年3月末の中小企業等向け貸出金は、1兆5,520億円となり、貸出先数は100,801先となりました。そのうち、北陸三県の中小企業等が占める割合は94.76%と、引き続き高いシェアとなっております。

中小企業等とは

資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社、または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等です。

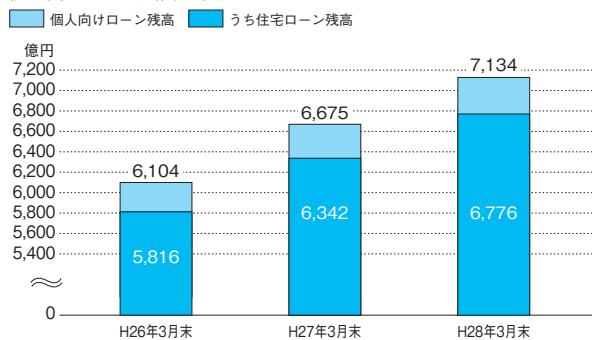
中小企業等向け
貸出金残高の状況



個人向けローン残高の状況

個人向けローンは、前期比で459億円増加し、7,134億円となりました。

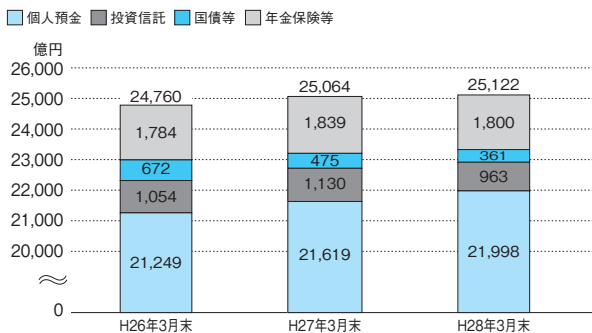
個人向けローン残高の状況



個人預り資産残高の状況

個人預り資産は前期比58億円増加し、2兆5,122億円となりました。

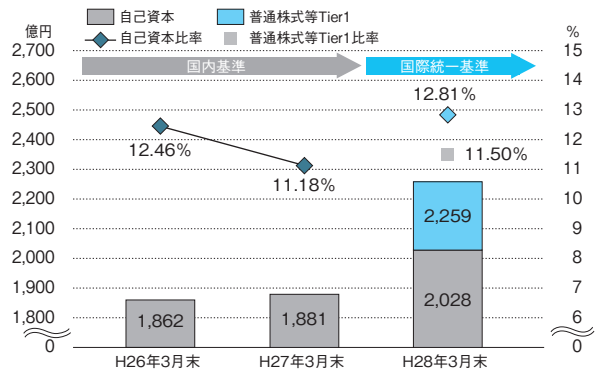
個人預り資産残高の状況



自己資本の状況 (国際統一基準)

平成28年3月期より、国際統一基準が適用されています。自己資本比率は、単体で12.81%と、バーゼル規制で求められる8%以上を大きく上回る水準となっております。

自己資本残高と比率の推移 (単体)



配当について

当行では、安定的にお支払する安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては当面25~30%を目標としております。

当期におきましては、継続的な安定配当3円に加え業績連動配当1円を実施し、期末配当については4円とさせていただきます。この結果、中間期に実施しました4円と合わせ、年間配当金額は8円とさせていただきます。

次期の1株当たりの年間配当金予想につきましては、予想当期純利益の水準から、安定配当である年間6円(うち中間3円)に業績連動配当2円(うち中間1円)を合わせた年間8円(うち中間4円)を予定しております。

課題と取組み

わが国経済は企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに回復しつつありますが、依然として先行きは不透明な状況であります。また、当行を取り巻く環境は、日銀のマイナス金利政策の導入や、同業他社や異業種企業との競争の激化も相まって、依然として厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況において、当行は平成27年4月より中期経営計画「NEXT QCS'S」をスタートさせております。2年目となる今年度もこれまで取り組んできた各種施策の浸透を図り、発展させていくことで、地域全体の生産性向上に寄与し、地域の発展に貢献していきたいと考えております。

本計画期間で、次の10年に向け、新たな挑戦をするために、自らを変革するとともに、真のコンサルティング機能の発揮を軸に捉え、地域の課題解決に積極的に取り組んでまいります。また、この施策実現のために、行員一人一人そして組織全体として、地域の皆さまのご期待に応えるべく行動してまいります。

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

連結ベース

決算年月	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
連結経常収益	70,160	69,314	66,573	74,109	74,686百万円
連結経常利益	14,865	14,123	16,798	18,941	17,601百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	6,314	6,994	7,855	7,989	9,569百万円
連結包括利益	11,724	13,810	11,366	30,881	△8,787百万円
連結純資産額	209,777	218,492	223,438	247,730	235,020百万円
連結総資産額	3,405,627	3,487,404	3,513,777	4,179,790	3,904,020百万円
1株当たり純資産額	622.39	665.75	683.54	782.94	752.40円
1株当たり当期純利益金額	19.00	21.69	24.98	25.54	31.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.97	21.65	24.92	25.48	31.36円
自己資本比率	5.96	6.04	6.10	5.69	5.76%
連結自己資本比率	13.62	13.69	13.06	11.72	12.98%
連結自己資本利益率	3.15	3.37	3.69	3.52	4.12%
連結株価収益率	16.36	18.11	14.44	16.39	9.41倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,973	△8,211	73,257	637,701	△218,579百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△820	34,841	12,420	△247,118	143,804百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,869	△5,133	△3,249	△5,791	△3,945百万円
現金及び現金同等物の期末残高	55,418	76,959	159,409	544,230	465,496百万円
従業員数[外、平均臨時従業員数]	2,019[677]	1,963[647]	1,910[560]	1,846[531]	1,837[511]人

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3 自己資本比率は、「期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分」を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は平成26年度までは国内基準、平成27年度以降は国際統一基準を採用しております。

単体ベース

決算年月	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	58,524	58,248	55,409	63,162	64,125百万円
経常利益	13,450	11,951	14,787	17,155	16,638百万円
当期純利益	6,083	6,361	7,254	7,459	9,629百万円
資本金	26,673	26,673	26,673	26,673	26,673百万円
発行済株式総数	327,401	317,401	314,601	314,601	299,901千株
純資産額	200,434	207,426	213,527	236,178	226,113百万円
総資産額	3,389,749	3,470,599	3,491,955	4,160,559	3,885,746百万円
預金残高	2,964,029	3,016,535	3,054,179	3,084,829	3,091,438百万円
貸出金残高	2,274,730	2,331,905	2,358,615	2,363,132	2,335,593百万円
有価証券残高	901,535	885,336	890,924	1,188,257	1,016,633百万円
1株当たり純資産額	613.34	654.18	679.15	775.53	754.42円
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	6.00(3.00)	6.00(3.00)	7.00(3.50)	7.00(3.00)	8.00(4.00)円
1株当たり当期純利益金額	18.30	19.72	23.07	23.85	31.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.28	19.69	23.02	23.79	31.56円
自己資本比率	5.90	5.97	6.10	5.67	5.81%
単体自己資本比率	13.20	13.11	12.46	11.18	12.81%
自己資本利益率	3.08	3.12	3.45	3.32	4.17%
株価収益率	16.98	19.91	15.64	17.56	9.35倍
配当性向	32.77	30.41	30.33	29.34	25.27%
従業員数[外、平均臨時従業員数]	1,951[673]	1,894[643]	1,842[553]	1,787[525]	1,781[505]人

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 第108期(平成28年3月)中間配当についての取締役会決議は平成27年11月6日に行いました。
 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
 4 自己資本比率は、「期末純資産の部合計-期末新株予約権」を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は第107期(平成27年3月)までは国内基準、第108期(平成28年3月)以降は国際統一基準を採用しております。
 6 第106期(平成26年3月)の1株当たり配当額7円には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

<資料編>

会計監査人の氏名又は名称
新日本有限責任監査法人

監査法人による監査について

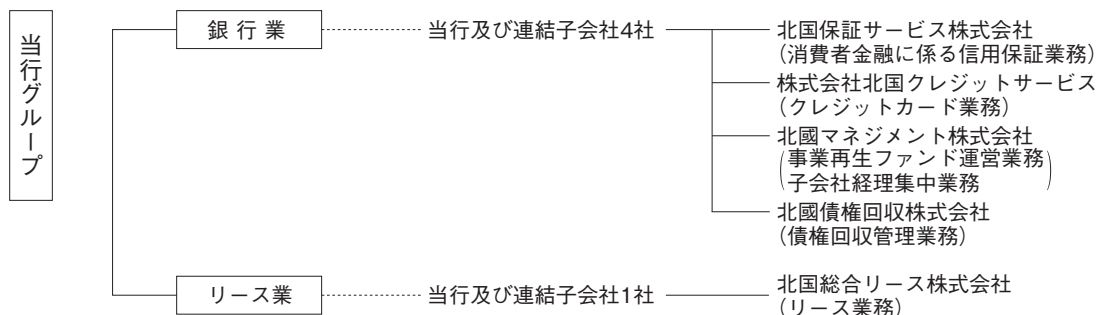
当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、会社法第396条第1項の規定に基づき、連結計算書類及び計算書類について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結情報

●事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。
 当行及び当行の関係会社の事業系統図は以下のとおりであります。なお、事業の区分は「資料編 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。



●子会社等

(平成28年3月31日現在)

名称	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金 百万円	当行議決権 比率%	議決権の所有 割合% (注4)
北国総合リース(株)	金沢市片町2丁目2番15号	リース業	昭和49年4月27日	90	34.23	48.64 (14.40)
(株)北国クレジットサービス	金沢市片町2丁目2番15号	銀行業	昭和56年6月17日	100	24.02	56.91 (32.89)
北国保証サービス(株)	金沢市武蔵町1番16号	銀行業	昭和58年7月7日	90	18.33	70.00 (51.66)
北国マネジメント(株)	金沢市武蔵町1番16号	銀行業	平成22年3月16日	100	100.00	100.00 (-)
北国債権回収(株)	金沢市片町2丁目2番15号	銀行業	平成23年9月21日	500	95.00	95.00 (-)

- (注) 1. 「主要業務内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 3. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 「議決権の所有割合」は当行及び連結子会社が議決権を所有する割合であり、()内は連結子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
 5. 北国総合リース株式会社については、経常収益(連結会社間の内部取引を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。
- | | | | |
|-----------|----------|----------|-----------|
| (1) 経常収益 | 9,087百万円 | (4) 純資産額 | 6,927百万円 |
| (2) 経常利益 | 450百万円 | (5) 総資産額 | 33,342百万円 |
| (3) 当期純利益 | 293百万円 | | |

●連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

連結貸借対照表

資産の部			負債の部				
区分	年度別	(単位：百万円)		区分	年度別	(単位：百万円)	
		平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)			平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
現金預け金		544,907	467,351	預金 ※8		3,079,447	3,086,299
買入金銭債権		3,708	3,783	譲渡性預金		62,867	89,817
商品有価証券		833	157	コールマネー及び売渡手形		324,605	67,916
金銭の信託		15,025	15,024	債券貸借取引受入担保金 ※8		374,027	337,572
有価証券 ※1, ※2, ※8, ※13		1,190,527	1,018,148	借入金		7,585	6,865
貸出金 ※3, ※4, ※5, ※6, ※7		2,355,374	2,328,285	外国為替		118	22
外国為替 ※7		3,553	11,044	その他負債		39,283	41,772
リース債権及びリース投資資産		21,672	21,741	賞与引当金		801	805
その他資産 ※8		14,438	16,084	退職給付に係る負債		13,480	17,058
有形固定資産 ※11, ※12		38,301	36,923	役員退職慰労引当金		50	56
建物		15,091	14,269	睡眠預金払戻損失引当金		258	265
土地 ※10		18,995	18,790	利息返還損失引当金		126	95
建設仮勘定		8	10	ポイント引当金		282	294
その他の有形固定資産		4,205	3,852	繰延税金負債		9,816	1,383
無形固定資産		8,970	8,866	再評価に係る繰延税金負債 ※10		2,237	2,113
ソフトウェア		8,636	8,536	支払承諾		17,071	16,661
その他の無形固定資産		333	330	負債の部合計		3,932,060	3,669,000
繰延税金資産		—	212				
支払承諾見返		17,071	16,661	純資産の部			
貸倒引当金		△34,594	△40,265	資本金		26,673	26,673
				資本剰余金		11,289	11,366
				利益剰余金		148,850	150,502
				自己株式		△3,931	△188
				株主資本合計		182,882	188,353
				その他有価証券評価差額金		55,742	39,436
				繰延ヘッジ損益		△388	△181
				土地再評価差額金 ※10		2,879	3,260
				退職給付に係る調整累計額		△2,915	△5,623
				その他の包括利益累計額合計		55,317	36,891
				新株予約権		232	262
				非支配株主持分		9,297	9,512
				純資産の部合計		247,730	235,020
資産の部合計		4,179,790	3,904,020	負債及び純資産の部合計		4,179,790	3,904,020

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	年度別	平成26年度	平成27年度
		(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
経常収益		74,109	74,686
資金運用収益		42,555	42,855
貸出金利息		30,476	29,799
有価証券利息配当金		11,851	12,538
コールローン利息及び買入手形利息		87	25
預け金利息		121	474
その他の受入利息		18	16
役務取引等収益		10,262	9,429
その他業務収益		16,035	16,866
その他経常収益		5,256	5,535
償却債権取立益		1,386	740
その他の経常収益 ※1		3,869	4,795
経常費用		55,167	57,085
資金調達費用		1,535	1,841
預金利息		753	704
譲渡性預金利息		71	55
コールマネー利息及び売渡手形利息		204	202
債券貸借取引支払利息		154	358
借入金利息		50	46
その他の支払利息		302	474
役務取引等費用		2,805	2,840
その他業務費用		9,476	13,982
営業経費		32,281	30,284
その他経常費用		9,067	8,135
貸倒引当金繰入額		6,548	6,762
その他の経常費用 ※2		2,519	1,373
経常利益		18,941	17,601
特別利益		4	0
固定資産処分益		4	0
特別損失		2,769	771
固定資産処分損		888	370
減損損失 ※3		1,881	401
税金等調整前当期純利益		16,177	16,830
法人税、住民税及び事業税		2,749	5,647
法人税等調整額		4,780	1,010
法人税等合計		7,530	6,658
当期純利益		8,646	10,172
非支配株主に帰属する当期純利益		657	603
親会社株主に帰属する当期純利益		7,989	9,569

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	年度別	平成26年度	平成27年度
		(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
当期純利益		8,646	10,172
その他の包括利益 ※1,※2		22,234	△18,959
その他有価証券評価差額金		21,832	△16,571
繰延ヘッジ損益		△110	207
土地再評価差額金		231	111
退職給付に係る調整額		282	△2,708
包括利益		30,881	△8,787
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		30,104	△9,126
非支配株主に係る包括利益		777	338

連結株主資本等変動計算書

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,289	142,871	△215	180,620
会計方針の変更による累積的影響額			△813		△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,673	11,289	142,058	△215	179,806
当期変動額					
剰余金の配当			△2,042		△2,042
親会社株主に帰属する当期純利益			7,989		7,989
利益剰余金から資本剰余金への振替		20	△20		—
自己株式の取得				△3,786	△3,786
自己株式の処分		△20		70	49
土地再評価差額金の取崩			866		866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,792	△3,716	3,076
当期末残高	26,673	11,289	148,850	△3,931	182,882

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	34,030	△277	3,514	△3,197	34,068	215	8,534	223,438
会計方針の変更による累積的影響額								△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,030	△277	3,514	△3,197	34,068	215	8,534	222,624
当期変動額								
剰余金の配当								△2,042
親会社株主に帰属する当期純利益								7,989
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
自己株式の取得								△3,786
自己株式の処分								49
土地再評価差額金の取崩								866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,712	△110	△635	282	21,248	17	763	22,029
当期変動額合計	21,712	△110	△635	282	21,248	17	763	25,105
当期末残高	55,742	△388	2,879	△2,915	55,317	232	9,297	247,730

資料編

連結情報

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,289	148,850	△3,931	182,882
当期変動額					
剰余金の配当			△2,434		△2,434
親会社株主に帰属する当期純利益			9,569		9,569
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,213	△5,213		—
自己株式の取得				△1,516	△1,516
自己株式の処分		△11		56	45
自己株式の消却		△5,202		5,202	—
土地再評価差額金の取崩			△269		△269
連結子会社株式の取得による持分の増減		76			76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	76	1,651	3,742	5,470
当期末残高	26,673	11,366	150,502	△188	188,353

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,742	△388	2,879	△2,915	55,317	232	9,297	247,730
当期変動額								
剰余金の配当								△2,434
親会社株主に帰属する当期純利益								9,569
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
自己株式の取得								△1,516
自己株式の処分								45
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								△269
連結子会社株式の取得による持分の増減								76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,306	207	381	△2,708	△18,425	29	215	△18,180
当期変動額合計	△16,306	207	381	△2,708	△18,425	29	215	△12,709
当期末残高	39,436	△181	3,260	△5,623	36,891	262	9,512	235,020

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	年度別	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,177	16,830
減価償却費		2,666	3,812
減損損失		1,881	401
貸倒引当金の増減(△)		5,759	5,670
賞与引当金の増減額(△は減少)		13	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△608	3,578
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△2	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		18	7
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		△15	△30
ポイント引当金の増減額(△は減少)		19	11
資金運用収益		△42,555	△42,855
資金調達費用		1,535	1,841
有価証券関係損益(△)		△8,093	△4,496
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		△171	0
為替差損益(△は益)		△8,244	3,590
固定資産処分損益(△は益)		839	276
貸出金の純増(△)減		△4,879	27,071
預金の純増減(△)		△19,654	33,801
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		216	△1,177
コールローン等の純増(△)減		16,283	△75
コールマネー等の純増減(△)		311,865	△257,408
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		324,510	△36,455
商品有価証券の純増(△)減		△395	675
外国為替(資産)の純増(△)減		△810	△7,490
外国為替(負債)の純増減(△)		35	△96
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		786	△443
資金運用による収入		31,070	30,469
資金調達による支出		△1,655	△1,925
その他		15,255	8,023
小計		641,848	△216,381
法人税等の還付額		—	20
法人税等の支払額		△4,146	△2,218
営業活動によるキャッシュ・フロー		637,701	△218,579
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△1,229,524	△1,116,029
有価証券の売却による収入		825,796	1,104,447
有価証券の償還による収入		150,373	142,450
金銭の信託の減少による収入		52	—
投資活動としての資金運用による収入		13,785	15,304
有形固定資産の取得による支出		△4,929	△1,040
無形固定資産の取得による支出		△3,053	△1,602
有形固定資産の売却による収入		419	280
資産除去債務の履行による支出		△37	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△247,118	143,804
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△2,040	△2,428
非支配株主への配当金の支払額		△13	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△36
自己株式の取得による支出		△3,786	△1,516
自己株式の売却による収入		49	45
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,791	△3,945
現金及び現金同等物に係る換算差額		28	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		384,820	△78,734
現金及び現金同等物の期首残高		159,409	544,230
現金及び現金同等物の期末残高 ^{※1}		544,230	465,496

連結附属明細表

a. 社債明細表

連結会社の発行している社債はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
借入金	7,585	6,865	0.54	—
借入金	7,585	6,865	0.54	平成28年4月～平成34年11月
リース債務	36	45	2.36	平成28年4月～平成35年2月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	2,001	1,721	1,441	1,186	411
リース債務	12	10	9	7	4

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

注記事項 (平成27年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 5社
連結子会社名は、18ページをご参照下さい。
- 非連結子会社
・いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- 持分法非適用の非連結子会社
・いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 5社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

- 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要
該当ありません。
- 開示対象特別目的会社との取引金額等
該当ありません。

5 会計方針に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 10年～50年
その他 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は36,526百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 利息返還損失引当金の計上基準
連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、北國ポイントサービスやクレジットカード利用推進を目的とするポイント制度に基づき、北國ポイントサービス契約者やクレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) リース取引の処理方法
貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は8百万円増加しております。
- (14) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理についても税抜方式によっております。

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金と

して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が76百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金 670百万円

※2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

75,494百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 4,002百万円

延滞債権額 67,122百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 192百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,014百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 72,332百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

13,723百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	391,066百万円
その他資産	743百万円
計	391,809百万円
担保資産に対応する債務	
預金	49,333百万円
債券貸借取引受入担保金	337,572百万円
計	386,905百万円

上記のほか、為替決済取引等の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	26,802百万円
------	-----------

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	45百万円
-----	-------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	439,662百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	433,494百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び同法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

11,244百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 31,736百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 3,074百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 2,770百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 3,546百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 6百万円

株式等売却損 80百万円

株式等償却 597百万円

債権売却損 380百万円

※3. 減損損失

当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア（ただし、エリア運営体制でないところは営業店）をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社については原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	7カ所	土地	242
		4カ所	建物	72
	遊休資産	5カ所	土地	36
石川県外	遊休資産	4カ所	建物	46
		1カ所	建物	2
合計				401

減損損失の判定に使用した回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額による場合は主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△19,424百万円
組替調整額	△5,830百万円
計	△25,255百万円

繰延ヘッジ損益	
当期発生額	308百万円
組替調整額	3百万円
計	311百万円

土地再評価差額金	
当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
計	一百万円

退職給付に係る調整額	
当期発生額	△4,546百万円
組替調整額	749百万円
計	△3,796百万円

税効果調整前合計	
税効果額	△28,739百万円
計	9,779百万円

その他の包括利益合計 △18,959百万円

※2. その他の包括利益に係る税効果額

その他有価証券評価差額金	
税効果調整前	△25,255百万円
税効果額	8,683百万円
税効果調整後	△16,571百万円

繰延ヘッジ損益	
税効果調整前	311百万円
税効果額	△104百万円
税効果調整後	207百万円

土地再評価差額金	
税効果調整前	一百万円
税効果額	111百万円
税効果調整後	111百万円

退職給付に係る調整額	
税効果調整前	△3,796百万円
税効果額	1,088百万円
税効果調整後	△2,708百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	314,601	—	14,700	299,901	(注1)
合計	314,601	—	14,700	299,901	
自己株式					
普通株式	10,366	5,015	14,849	533	(注2)
合計	10,366	5,015	14,849	533	

(注) 1. 普通株式の減少14,700千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増加5,015千株は、市場買付5,000千株及び単元未満株式の買取請求15千株によるものであります。自己株式の減少14,849千株は、自己株式の消却14,700千株、新株予約権の権利行使147千株及び単元未満株式の買取請求2千株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			262	
	合計		—			262	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,216	4.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	1,217	4.0	平成27年 9月30日	平成27年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,197	利益剰余金	4.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	467,351百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△1,854百万円
現金及び現金同等物	465,496百万円

(リース取引関係)

1 借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	81
1年超	115
合計	197

2 貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	19,969
見積残存価額部分	2,458
受取利息相当額	△2,103
合計	20,324

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年内	485	6,736
1年超2年以内	432	5,083
2年超3年以内	297	3,626
3年超4年以内	124	2,376
4年超5年以内	52	1,271
5年超	31	875
合計	1,423	19,969

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	113
1年超	353
合計	467

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。銀行業務の主要業務として、資金の貸付けや手形の割引並びに国債、地方債等の有価証券の売買、引受等の資金運用を行っております。一方、資金調達については、預金、譲渡性預金の受入れを中心に、必要に応じて社債の発行やコールマネー等により行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産・負債を総合的管理(ALM)するとともに、銀行業務における各種リスクを認識し、そのリスクへの対応を図っております。また、これらの一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクを内包しております。また、貸出金残高については、地域的に本店所在地である石川県のウエイトが大きく、地元経済環境の状況の変化が信用リスクに大きく影響いたします。また、有価証券は主に国債、地方債、社債、株式であり、保有目的区分としては主にその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスク、外貨建債券については為替変動リスクを内包しております。

一方、金融債務は主として預金、譲渡性預金であり、その他にコールマネー等があります。コールマネー等は、深刻な金融システム不安の発生や外部の格付機関による当行の格付引き下げ、及び当行の財務内容の大幅な悪化など一定の環境の下で当行の資金調達が著しく低下するような場合には、不利な条件下で資金調達取引を行わざるを得ないおそれがあり、資金調達費用が大幅に増加する可能性があります。

デリバティブ取引には、当行グループが保有している資産・負債に係る市場リスク(金利リスク・為替リスク)に対してALMの一環で行っているヘッジ目的取引と、多様化する取引先のリスクヘッジニーズへの対応を目的とした取引があります。当行ではヘッジを目的として利用している金利スワップ取引、通貨スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用し、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の金利リスクや為替リスクが減殺されているか、その有効性を定期的に検証しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理方針、クレジットポリシー、貸出規程及び信用リスクに関する管理諸規程に基づき、貸出金について個別案件ごとの与信審査、内部格付、自己査定、大口与信管理、リスク量計測、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各営業店のほか融資部、連結子会社の審査管理担当部署により行われ、定期的に、また必要に応じて取締役会等に付議、報告されております。また、信用リスク管理の状況については監査部が適切に監査しております。

有価証券の発行体の信用リスク及び資金取引、デリバティブ取引等のカウンターパーティーリスクに関しては、市場金融部及び国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行では主として預金として受入れた資金を貸出金や有価証券で運用しておりますが、預金・貸出金等の金利更改期日の違いから発生する長短金利ギャップを抱えております。このため、当行グループでは統合的リスク管理方針及び統合的リスク管理規程に基づき、経営管理部においてリスク限度額の設定及びモニタリングを行い、ALM委員会及び取締役会に付議、報告しております。この他に総合企画部、経営管理部において、金利感応度分析やギャップ分析、ラダー分析、アウトライヤー基準に基づく金利リスクのモニタリング等を行い定期的にALM委員会に報告しております。

なお、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループでは、資産・負債の一部を外国通貨建てで保有しております。これらの外国通貨建資産・負債については通貨スワップ等により適切にヘッジを行い、為替リスクをコントロールしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

株式や投資信託などの価格変動リスクについては、適切な収益の確保を図りつつリスクを当行グループとして取り得る許容範囲に抑えるために、統合的リスク管理方針及び統合的リスク管理規程に基づき管理しています。この中で、リスク抑制を図る必要のある運用・取引については限度枠を設定しております。

また、市場金融部のミドル部門はリスク管理部門である経営管理部と連携し、リスク量のモニタリング、限度枠遵守の確認を行っております。また、経営管理部ではこれに加えリスクの特定と計測・分析、ストレステスト等を実施しております。これらの情報は定期的に又は必要に応じてALM委員会及び取締役会等に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取扱の権限・ヘッジ方針等を定めた社内規定や取引相手先別のクレジットラインを制定しております。取引の約定を行うフロントオフィスと取引の照合やクレジットライン等の管理を行うバックオフィス、ヘッジ有効性評価を行う部門を分離し、相互牽制が働く体制となっております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当グループにおいて、金利リスク、株価リスク及び投資信託価格リスクの影響を受ける主たる金融商品は、銀行勘定における「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「デリバティブ取引」等であります。当行の金利・株価・投資信託関連の市場リスク量の計測はVaRにより行っております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間半年、信頼区間99.9%、観測期間720営業日）を採用しており、金利リスクと価格変動リスクとの相関を考慮しております。平成28年3月31日現在の当グループの市場リスク量は83,941百万円であります。当行の預金のうち、流動性預金の金利リスクの計測については預金内部モデルを採用しております。

当行の有価証券についてモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルは十分な精度によりリスクを捕捉しているものと考えております。ただしVaRは過去の市場変動をベースに正規分布に基づいた発生確率で計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。また、VaRは前提条件等に基づいて算定した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図するものではありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なる場合もあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	467,351	467,351	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	1,014,283	1,014,283	—
(3) 貸出金	2,328,285		
貸倒引当金（*1）	△36,790		
	2,291,495	2,317,937	26,441
資産計	3,773,130	3,799,572	26,441
(1) 預金	3,086,299	3,086,311	11
(2) 譲渡性預金	89,817	89,817	0
(3) コールマネー及び売渡手形	67,916	67,916	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	337,572	337,572	—
負債計	3,581,605	3,581,617	12
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	243	243	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,725	4,725	—
デリバティブ取引計	4,969	4,969	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。自行保証付私募債の時価については残存期間に対応した市場金利に信用リスクを加味して計算しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金 及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形 及び (4) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	3,195
②組出資金	670
合計	3,865

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	429,399	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	121,742	209,490	273,020	115,452	76,456	11,493
うち国債	71,000	86,500	166,000	10,000	37,000	-
地方債	15,166	33,403	27,450	49,292	4,305	-
社債	35,576	61,830	58,422	23,370	1,122	-
その他	-	27,756	21,146	32,789	34,029	11,493
貸出金(*)	606,022	466,960	373,581	190,155	217,787	448,208
合計	1,157,165	676,450	646,601	305,608	294,244	459,701

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先のうち延滞等の状況から償還予定額が見込めない11,538百万円、期間の定めのないもの14,030百万円は含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,401,519	280,406	18,902	-	-	-
譲渡性預金	88,981	835	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	67,916	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	337,572	-	-	-	-	-
合計	2,895,988	281,241	18,902	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

(単位:百万円)

連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0
--------------------	---

2 満期保有目的の債券

該当ありません。

3 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	99,053	52,232	46,820
	債券	643,739	630,558	13,181
	国債	345,648	338,792	6,855
	地方債	128,136	124,882	3,253
	短期社債	-	-	-
	社債	169,955	166,883	3,072
	その他	159,764	155,835	3,929
	小計	902,557	838,627	63,930
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,737	25,555	△3,818
	債券	58,101	58,794	△693
	国債	39,021	39,690	△668
	地方債	4,765	4,770	△4
	短期社債	-	-	-
	社債	14,314	14,334	△20
	その他	31,886	35,092	△3,205
小計	111,725	119,442	△7,716	
合計		1,014,283	958,069	56,213

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,224	1,743	36
債券	299,877	1,977	168
国債	180,442	366	157
地方債	100,137	1,084	6
短期社債	-	-	-
社債	19,297	526	4
その他	816,545	7,347	4,694
合計	1,119,647	11,068	4,900

5 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、574百万円(うち、株式574百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したのものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(金銭的信託関係)

1 運用目的の金銭的信託

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭的信託	15,024	24

2 満期保有目的の金銭的信託

該当ありません。

3 その他の金銭的信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	56,213
その他有価証券	56,213
その他の金銭的信託	-
(△) 繰延税金負債	16,082
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	40,131
(△) 非支配株主持分相当額	695
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	39,436

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお当行は、平成25年2月より将来勤務に係る部分を確定拠出企業年金制度へ移行しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	金額
退職給付債務の期首残高	31,057
勤務費用	460
利息費用	249
数理計算上の差異の発生額	3,947
退職給付の支払額	△1,772
退職給付債務の期末残高	33,943

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	金額
年金資産の期首残高	17,577
期待運用収益	351
数理計算上の差異の発生額	△598
事業主からの拠出額	553
退職給付の支払額	△999
年金資産の期末残高	16,884

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位:百万円)

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	23,892
年金資産	△16,884
	7,007
非積立型制度の退職給付債務	10,050
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,058

(単位:百万円)

区分	金額
退職給付に係る負債	17,058
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,058

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区分	金額
勤務費用	460
利息費用	249
期待運用収益	△351
数理計算上の差異の費用処理額	958
過去勤務費用の費用処理額	△209
確定給付制度に係る退職給付費用	1,107

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	金額
過去勤務費用	△209
数理計算上の差異	△3,587
合計	△3,796

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	金額
未認識過去勤務費用	1,221
未認識数理計算上の差異	△9,317
合計	△8,096

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	割合
一般勘定	57%
株式	25%
債券	12%
その他	6%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が4%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から、現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	0.0%~0.6%
②長期期待運用収益率	2.0%
③予想昇給率	4.9%

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、282百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 74百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役9名、 当行の執行役員6名	当行の取締役9名、 当行の執行役員6名	当行の取締役9名、 当行の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 183,800株	普通株式 190,300株	普通株式 207,700株
付与日	平成21年8月24日	平成22年7月26日	平成23年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成21年8月25日から 平成46年8月24日まで	平成22年7月27日から 平成47年7月26日まで	平成23年8月2日から 平成48年8月1日まで

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役9名、 当行の執行役員7名	当行の取締役11名、 当行の執行役員6名	当行の取締役11名、 当行の執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 200,800株	普通株式 210,500株	普通株式 206,600株
付与日	平成24年7月23日	平成25年7月29日	平成26年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年7月24日から 平成49年7月23日まで	平成25年7月30日から 平成50年7月29日まで	平成26年7月23日から 平成51年7月22日まで

	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(監査等委員である取締役を除く)10名、 当行の執行役員7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 176,600株
付与日	平成27年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年8月4日から 平成52年8月3日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	81,800	98,800	133,600
権利確定	—	—	—
権利行使	19,100	22,500	22,600
失効	—	—	—
未行使残	62,700	76,300	111,000

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	51,200
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	51,200
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	140,500	175,400	155,400
権利確定	—	—	51,200
権利行使	24,700	24,700	27,500
失効	—	—	—
未行使残	115,800	150,700	179,100

	平成27年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	176,600
失効	8,100
権利確定	114,300
未確定残	54,200
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	114,300
権利行使	5,900
失効	—
未行使残	108,400

②単価情報

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	414円	414円	414円
付与日における公正な評価単価	321円	311円	252円

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	414円	414円	414円
付与日における公正な評価単価	268円	306円	326円

	平成27年 ストック・オプション
権利行使価格	1円
行使時平均株価	391円
付与日における公正な評価単価	449円

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性（注1）	29.332%
予想残存期間（注2）	2.4年
予想配当（注3）	7円/株
無リスク利率（注4）	0.005%

- (注) 1 予想残存期間2.4年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
 2 過去に退任された取締役及び執行役員の退任時年齢の平均と現役取締役及び執行役員の現在年齢の平均との差を予想残存期間とする方法で見積もっております。
 3 平成27年3月期の配当実績によります。
 4 予想残存期間に対応する国債の利回り

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,259百万円
退職給付に係る負債	5,230百万円
不動産減価償却額	719百万円
有価証券償却額	1,879百万円
その他	3,677百万円
繰延税金資産小計	24,767百万円
評価性引当額	△9,643百万円
繰延税金資産合計	15,124百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,082百万円
その他	△212百万円
繰延税金負債合計	△16,295百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△1,171百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1
住民税均等割等	0.2
評価性引当額	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.45%となります。この税率変更により、繰延税金負債は247百万円減少し、その他有価証券評価差額金は830百万円増加し、繰延ヘッジ損益は3百万円減少し、法人税等調整額は579百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は111百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減及び概要、算定方法について、重要性が乏しいため、省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、省略しております。

【セグメント情報等】

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループには、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当行グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、クレジットカード業務・信用保証業務・事業再生ファンド運営業務・債権回収業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	65,486	9,199	74,686	—	74,686
セグメント間の内部経常収益	146	25	171	△171	—
計	65,633	9,224	74,858	△171	74,686
セグメント利益	17,120	478	17,599	2	17,601
セグメント資産	3,889,791	34,107	3,923,899	△19,878	3,904,020
その他の項目					
減価償却費	3,598	214	3,812	—	3,812
資金運用収益	42,791	206	42,998	△143	42,855
資金調達費用	1,795	177	1,973	△132	1,841
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,630	2	2,633	—	2,633

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,799	23,604	9,199	12,082	74,686

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	401	—	401

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	中島 秀雄	—	—	当行取締役 株式会社 中島商店 代表取締役	被所有 直接0.32	資金貸借 債務保証	資金の貸付 当行貸出の保証(注1)	△11 474	貸出金	198
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 中島商店 (注2)	金沢市	30	紙・紙加工 品卸売業	被所有 直接0.38	資金貸借	資金の貸付	13	貸出金	471

- (注) 1 当行は、取締役中島秀雄より、株式会社中島商店に対する資金の貸付に対して債務保証を受けております。
- 2 取締役中島秀雄及びその近親者が議決権の100.00%を保有しております。
- 3 資金の貸付における取引金額については、当期末と前期末の純増減額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引と同様の条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	752 ^円 40 ^銭
1株当たり当期純利益金額	31 ^円 45 ^銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31 ^円 36 ^銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	235,020百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,774百万円
(うち新株予約権)	262百万円
(うち非支配株主持分)	9,512百万円
普通株式に係る期末の純資産額	225,245百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	299,368千株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	9,569百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,569百万円
普通株式の期中平均株式数	304,237千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	854千株
(うち新株予約権)	854千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、25銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
破綻先債権額	5,180	4,002
延滞債権額	73,259	67,122
3ヵ月以上延滞債権額	98	192
貸出条件緩和債権額	1,036	1,014
リスク管理債権額 計 (A)	79,574	72,332
貸出金合計 (B)	2,355,374	2,328,289
貸出金に占める割合 (A) / (B)	3.37%	3.10%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
5. 表中に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって当該債務者に対する貸出金は全て上記リスク管理債権に含めております。

単体情報

●財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

貸借対照表

資産の部 (単位：百万円)

区分	年度別	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
現金預け金		544,854	467,253
現金		37,899	37,950
預け金		506,955	429,302
買入金銭債権		1,329	1,468
商品有価証券		833	157
商品国債		699	—
商品地方債		133	157
金銭の信託		15,025	15,024
有価証券※8		1,188,257	1,016,633
国債※2		393,299	384,670
地方債		195,989	132,901
社債※11		186,202	184,269
株式※1,※2		135,889	123,277
その他の証券※1,※2		276,876	191,514
貸出金※3,※4,※5,※6,※12		2,363,132	2,335,593
割引手形※7		14,388	12,946
手形貸付		64,202	23,733
証書貸付		1,988,734	1,963,848
当座貸越		295,807	335,065
外国為替		3,553	11,044
外国他店預け		2,740	9,860
買入外国為替※7		429	777
取立外国為替		384	406
その他資産		12,846	15,116
前払費用		55	399
未収収益		4,152	3,562
金融派生商品		4,289	6,625
リース投資資産		371	1,116
その他の資産※8		3,978	3,413
有形固定資産※10		37,251	35,851
建物		15,069	14,248
土地		18,995	18,790
建設仮勘定		8	10
その他の有形固定資産		3,178	2,802
無形固定資産		9,018	8,920
ソフトウェア		8,620	8,528
のれん		68	64
その他の無形固定資産		330	327
支払承諾見返		17,071	16,661
貸倒引当金		△32,614	△37,980
資産の部合計		4,160,559	3,885,746

負債の部 (単位：百万円)

区分	年度別	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
預金※8		3,084,829	3,091,438
当座預金		153,760	156,086
普通預金		1,454,755	1,531,310
貯蓄預金		13,556	13,456
通知預金		14,223	13,222
定期預金		1,340,722	1,302,320
その他の預金		107,811	75,042
譲渡性預金		70,367	97,217
コールマネー		324,605	67,916
債券貸借取引受入担保金※8		374,027	337,572
外国為替		118	22
売渡外国為替		36	8
未払外国為替		82	13
その他負債		29,797	32,850
未払法人税等		348	3,779
未払費用		1,195	1,091
前受収益		1,187	1,212
金融派生商品		3,774	1,655
資産除去債務		273	274
その他の負債		23,017	24,836
賞与引当金		782	785
退職給付引当金		9,070	8,875
睡眠預金払戻損失引当金		258	265
ポイント引当金		229	244
繰延税金負債		10,986	3,669
再評価に係る繰延税金負債		2,237	2,113
支払承諾		17,071	16,661
負債の部合計		3,924,381	3,659,632

純資産の部

資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	144,288	146,001
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	123,536	125,249
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	372	373
繰越利益剰余金	22,264	23,975
自己株式	△3,931	△188
株主資本合計	178,320	183,775
その他有価証券評価差額金	55,135	38,996
繰延ヘッジ損益	△388	△181
土地再評価差額金	2,879	3,260
評価・換算差額等合計	57,625	42,075
新株予約権	232	262
純資産の部合計	236,178	226,113
負債及び純資産の部合計	4,160,559	3,885,746

損益計算書

(単位：百万円)

区分	年度別	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
経常収益		63,162	64,125
資金運用収益		42,370	42,674
貸出金利息		30,335	29,671
有価証券利息配当金		11,807	12,486
コールローン利息		87	25
預け金利息		120	474
金利スワップ受入利息		3	—
その他の受入利息		14	16
役務取引等収益		8,895	8,135
受入為替手数料		3,112	3,202
その他の役務収益		5,782	4,933
その他業務収益		6,861	8,027
外国為替売買益		80	—
商品有価証券売買益		9	21
国債等債券売却益		6,529	7,522
金融派生商品収益		98	—
その他の業務収益		143	483
その他経常収益		5,036	5,287
償却債権取立益		1,216	555
株式等売却益		2,956	3,516
金銭の信託運用益		171	164
その他の経常収益		691	1,050
経常費用		46,007	47,486
資金調達費用		1,487	1,797
預金利息		754	705
譲渡性預金利息		72	57
コールマネー利息		204	202
債券貸借取引支払利息		154	358
金利スワップ支払利息		301	473
その他の支払利息		0	0
役務取引等費用		2,937	2,948
支払為替手数料		570	493
その他の役務費用		2,366	2,455
その他業務費用		1,302	6,052
国債等債券売却損		1,191	4,819
国債等債券償還損		97	1,073
その他の業務費用		13	159
営業経費		31,185	29,189
その他経常費用		9,094	7,497
貸倒引当金繰入額		6,641	6,177
貸出金償却		944	3
株式等売却損		51	80
株式等償却		64	594
その他の経常費用		1,392	641
経常利益		17,155	16,638
特別利益		4	—
固定資産処分益		4	—
特別損失		2,769	770
固定資産処分損		888	369
減損損失		1,881	401
税引前当期純利益		14,390	15,868
法人税、住民税及び事業税		2,362	5,226
法人税等調整額		4,567	1,011
法人税等合計		6,930	6,238
当期純利益		7,459	9,629

株主資本等変動計算書

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			20	20
自己株式の取得				
自己株式の処分			△20	△20
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	26,673	11,289	—	11,289

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	20,751	100,900	361	16,825	138,839	△215	176,587
会計方針の変更による累積的影響額				△813	△813		△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,751	100,900	361	16,012	138,025	△215	175,773
当期変動額							
剰余金の配当				△2,042	△2,042		△2,042
当期純利益				7,459	7,459		7,459
圧縮積立金の積立			18	△18	—		
圧縮積立金の取崩			△7	7	—		
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替				△20	△20		—
自己株式の取得						△3,786	△3,786
自己株式の処分						70	49
土地再評価差額金の取崩				866	866		866
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	10	6,252	6,263	△3,716	2,546
当期末残高	20,751	100,900	372	22,264	144,288	△3,931	178,320

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	33,489	△277	3,514	36,725	215	213,527
会計方針の変更による累積的影響額						△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,489	△277	3,514	36,725	215	212,714
当期変動額						
剰余金の配当						△2,042
当期純利益						7,459
圧縮積立金の積立						
圧縮積立金の取崩						
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替						
自己株式の取得						△3,786
自己株式の処分						49
土地再評価差額金の取崩						866
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	21,645	△110	△635	20,899	17	20,917
当期変動額合計	21,645	△110	△635	20,899	17	23,464
当期末残高	55,135	△388	2,879	57,625	232	236,178

株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			5,213	5,213
自己株式の取得				
自己株式の処分			△11	△11
自己株式の消却			△5,202	△5,202
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	26,673	11,289	—	11,289

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	372	22,264	144,288	△3,931	178,320
当期変動額							
剰余金の配当				△2,434	△2,434		△2,434
当期純利益				9,629	9,629		9,629
圧縮積立金の積立			8	△8	—		
圧縮積立金の取崩			△7	7	—		
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替				△5,213	△5,213		—
自己株式の取得						△1,516	△1,516
自己株式の処分						56	45
自己株式の消却						5,202	—
土地再評価差額金の取崩				△269	△269		△269
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	1	1,711	1,712	3,742	5,455
当期末残高	20,751	100,900	373	23,975	146,001	△188	183,775

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	55,135	△388	2,879	57,625	232	236,178
当期変動額						
剰余金の配当						△2,434
当期純利益						9,629
圧縮積立金の積立						
圧縮積立金の取崩						
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替						
自己株式の取得						△1,516
自己株式の処分						45
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						△269
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△16,138	207	381	△15,549	29	△15,519
当期変動額合計	△16,138	207	381	△15,549	29	△10,064
当期末残高	38,996	△181	3,260	42,075	262	226,113

注記事項（平成27年度）

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
その他	3年～20年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和と債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は6,604百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- ポイント引当金
ポイント引当金は、北國ポイントサービスやクレジットカード利用推進を目的とするポイント制度に基づき、北國ポイントサービス契約者やクレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

（貸借対照表関係）

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,502百万円
出資金	656百万円

※2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

75,494百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,976百万円
延滞債権額	65,493百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 192百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,014百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 68,676百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

13,723百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 391,066百万円

その他の資産 743百万円

計 391,809百万円

担保資産に対応する債務

預金 49,333百万円

債券貸借取引受入担保金 337,572百万円

計 386,905百万円

上記のほか、為替決済取引等の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 26,802百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 11百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 420,288百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 414,120百万円

又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

の

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 3,074百万円

(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 2,770百万円

※12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 243百万円

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	2,158
関連会社株式	-
合計	2,158

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,840百万円
退職給付引当金	2,728百万円
不動産減価償却額	719百万円
有価証券償却額	1,668百万円
その他	3,256百万円
繰延税金資産小計	21,213百万円
評価性引当額	△9,045百万円
繰延税金資産合計	12,167百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△15,643百万円
その他	△193百万円
繰延税金負債合計	△15,837百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△3,669百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1
住民税均等割等	0.2
評価性引当額	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.45%となります。この税率変更により、繰延税金負債は252百万円減少し、その他有価証券評価差額金は826百万円増加し、繰延ヘッジ損益は3百万円減少し、法人税等調整額は570百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は111百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

●損益の状況

1. 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	38,723	2,164	40,887	37,966	2,915	40,881
役員取引等収支	5,908	49	5,957	5,139	47	5,186
その他業務収支	2,327	3,230	5,558	1,479	496	1,975
業務粗利益	46,959	5,444	52,403	44,584	3,458	48,043
業務粗利益率	1.43%	3.00%	1.51%	1.19%	1.60%	1.24%

(注) 1. 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 業務純益

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
業務純益	19,225	19,267

(注) 業務純益は「業務粗利益」から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

3. 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定 平均残高	(10,729) 3,280,321	(10,729) 181,410	(10,729) 3,451,002	(99,565) 3,728,694	(99,565) 215,569	(99,565) 3,844,699
利息	(4) 39,795	(4) 2,578	(4) 42,370	(34) 39,122	(34) 3,586	(34) 42,674
利回り	1.21%	1.42%	1.22%	1.04%	1.66%	1.10%
資金調達勘定 平均残高	3,294,728	(10,729) 181,269	(10,729) 3,465,268	(99,565) 3,612,021	(99,565) 221,180	(99,565) 3,733,636
利息	1,072	(4) 414	(4) 1,483	1,156	(34) 671	(34) 1,793
利回り	0.03%	0.22%	0.04%	0.03%	0.30%	0.04%
資金運用収支	38,723	2,164	40,887	37,966	2,915	40,881
資金利鞘	1.18%	1.20%	1.18%	1.01%	1.36%	1.06%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年度145,970百万円、平成27年度21,630百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成26年度15,000百万円、平成27年度15,000百万円）及び利息（平成26年度4百万円、平成27年度4百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では、それを相殺して記載しております。

4. 受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,393	△1,909	△516	5,439	△6,112	△673
支払利息	85	△185	△99	103	△19	83

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,384	178	1,562	485	522	1,007
支払利息	195	74	270	91	165	256

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

5. 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,800	94	8,895	8,038	97	8,135
うち預金・貸出業務	1,625	—	1,625	1,778	—	1,778
うち為替業務	3,020	91	3,112	3,107	94	3,202
うち証券関連業務	1,194	—	1,194	837	—	837
役務取引等費用	2,891	45	2,937	2,898	49	2,948
うち為替業務	524	45	570	443	49	493

6. その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	9	—	9	21	—	21
外国為替買損益	—	80	80	—	△37	△37
国債等債券関係損益	2,195	3,045	5,240	1,169	459	1,628
金融派生商品損益	7	90	98	1	△4	△2
その他	115	14	129	285	79	365
合計	2,327	3,230	5,558	1,479	496	1,975

7. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
給料・手当	11,636	11,376
退職給付費用	1,517	1,376
福利厚生費	119	121
減価償却費	2,435	3,587
のれんの償却	3	3
土地建物機械賃借料	647	598
営繕費	102	134
消耗品費	805	418
給水光熱費	330	291
旅費	53	50
通信費	726	692
広告宣伝費	467	459
租税公課	2,181	1,862
その他	10,158	8,216
合計	31,185	29,189

●有価証券関係

(平成26年度)

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	1,910
関連会社株式	—
合計	1,910

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,023	714	18
債券	272,629	2,234	39
国債	204,635	1,190	39
地方債	60,102	859	—
短期社債	—	—	—
社債	7,891	184	—
その他	550,110	6,536	1,184
合計	825,763	9,486	1,242

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は44百万円（うち、株式44百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	124,621	66,563	58,057
	債券	731,751	718,298	13,453
	国債	389,327	383,828	5,498
	地方債	169,169	165,267	3,901
	短期社債	—	—	—
	社債	173,254	169,201	4,052
	その他	259,863	251,182	8,681
	小計	1,116,236	1,036,043	80,192
貸借対照表計上額が取得原価をえないもの	株式	6,417	6,765	△347
	債券	43,740	43,854	△114
	国債	3,971	3,998	△26
	地方債	26,820	26,880	△59
	短期社債	—	—	—
	社債	12,948	12,976	△28
	その他	16,568	17,074	△506
	小計	66,726	67,695	△968
	合計	1,182,962	1,103,738	79,223

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	3,383
その他	—
合計	3,383

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(平成27年度)

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	2,158
関連会社株式	—
合計	2,158

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,175	1,714	36
債券	299,877	1,977	168
国債	180,442	366	157
地方債	100,137	1,084	6
短期社債	—	—	—
社債	19,297	526	4
その他	816,545	7,347	4,694
合計	1,119,598	11,039	4,900

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は574百万円（うち、株式574百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

●金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	15,025	25	15,024	24

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成26年度及び平成27年度とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成26年度及び平成27年度とも該当ありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	97,339	51,350	45,988
	債券	643,739	630,558	13,181
	国債	345,648	338,792	6,855
	地方債	128,136	124,882	3,253
	短期社債	—	—	—
	社債	169,955	166,883	3,072
	その他	159,015	155,835	3,180
	小計	900,094	837,744	62,350
貸借対照表計上額が取得原価をえないもの	株式	21,714	25,531	△3,816
	債券	58,101	58,794	△693
	国債	39,021	39,690	△668
	地方債	4,765	4,770	△4
	短期社債	—	—	—
	社債	14,314	14,334	△20
	その他	31,842	35,042	△3,199
	小計	111,659	119,368	△7,709
	合計	1,011,754	957,113	54,640

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	2,720
その他	—
合計	2,720

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●デリバティブ取引関係

(平成26年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	221	110	△3	△3
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計				△3	△3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	通貨スワップ	461	461	△111	△111
	為替予約				
	売建	52,409	-	23	23
	買建	2,225	-	△23	△23
	通貨オプション				
	売建	23,737	23,367	△1,124	△76
	買建	23,737	23,367	1,236	285
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計				△0	97

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		8,757	7,943	△333
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
合計					△333

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	68,692	44,597	852
	為替予約		-	-	-
	通貨オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
合計					852

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

(平成27年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	110	—	△0	△0
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	—	△0	△0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	230	230	△38	△38
	為替予約				
	売建	26,431	—	247	247
	買建	4,181	—	△2	△2
	通貨オプション				
	売建	20,100	19,375	△699	142
	買建	20,100	19,375	737	△11
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	244	337	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金、有価証券、預金の有利息	—	—	—
	受取変動・支払固定	金融資産	7,943	7,281	△205
	金利先物	金融負債	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	△187

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		60,095	6,385	4,913
	為替予約	外貨建の有価証券	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	4,913

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

●オフ・バランス取引情報

1. 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	想定元本額	信用リスク相当額	想定元本額	信用リスク相当額
外国為替関連取引	158,232	8,945	128,829	8,315
通貨スワップ	70,323	5,942	65,401	6,102
先物外国為替取引	64,172	741	43,327	715
通貨オプション	23,737	2,261	20,100	1,498
その他	—	—	—	—
金利関連取引	15,268	44	8,053	39
金利スワップ	8,978	44	8,053	39
その他	6,289	—	—	—
その他の金融派生商品	4,515	274	258	19
合計	178,016	9,264	137,141	8,374

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率（平成26年度は国内基準、平成27年度は国際統一基準）に基づく金融派生商品等の計数であり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2. 主要な取引の内容

スワップ取引：将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー（通貨または金利）を交換する取引です。

先物外国為替取引：将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

オプション取引：将来の特定期日または特定期間内に、予め決めた利回りや価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。

3. なお、自己資本比率算出において、リスク・アセットの対象となっていない原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次の通りです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成26年度	平成27年度
先物外国為替取引	680	5,589

2. 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額		商品名・内容
	平成26年度	平成27年度	
コミットメント	439,425	420,288	貸越契約の空枠等
保証取引等	17,071	16,661	支払承諾等
合計	456,496	436,950	

(注) 保証取引は自己資本比率算出においてはオフバランスとして分類されているため記載していません。

●経営効率

1. 利益率

(単位：%)

	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.46	0.41
資本経常利益率	7.63	7.20
総資産当期純利益率	0.20	0.24
資本当期純利益率	3.32	4.17

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率

$$= \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$
 2. 資本経常(当期純)利益率

$$= \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

2. 利鞘

(単位：%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.21	1.42	1.22	1.04	1.66	1.10
資金調達原価	0.94	0.43	0.91	0.80	0.49	0.80
総資金利鞘	0.27	0.99	0.31	0.24	1.17	0.30

3. 従業員1人当たり預金・貸出金(末残)

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	1,743	—	1,743	1,802	—	1,801
従業員1人当たり貸出金	1,305	—	1,305	1,320	—	1,319

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は後記5の従業員数を使用しております。
 3. 平成28年3月18日にシンガポール支店を開設しており、国内店と海外店を分けて表示しております。

4. 1店舗当たり預金・貸出金(末残)

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	30,933	—	30,933	31,261	—	30,957
1店舗当たり貸出金	23,167	—	23,167	22,897	—	22,675

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は後記5の店舗数を使用しております。
 3. 平成28年3月18日にシンガポール支店を開設しており、国内店と海外店を分けて表示しております。

5. 店舗数・従業員数

(単位：店、人)

	平成26年度			平成27年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	102	—	102	102	1	103
従業員数	1,810	—	1,810	1,769	0	1,770

- (注) 1. 店舗数は平成27年3月31日及び平成28年3月31日現在の状況であります。また、店舗数には出張所を含んでおりません。出張所数は平成27年3月31日現在、平成28年3月31日現在ともに1か所であります。
 2. 上記店舗・出張所以外に海外駐在員事務所を設置しております。事務所数は、平成27年3月31日現在2か所、平成28年3月31日現在1か所であります。
 3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には、本部人員を含め、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いております。
 4. 平成28年3月18日にシンガポール支店を開設しており、国内店と海外店を分けて表示しております。

6. 預貸率・預証率（末残）

(単位：%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	74.47	182.31	74.89	72.46	278.98	73.24
預証率	30.89	1,746.72	37.66	27.83	1,102.74	31.88

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

7. 預貸率・預証率（平残）

(単位：%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	74.44	113.90	74.63	73.12	209.21	73.64
預証率	27.51	1,030.93	32.33	27.03	1,520.88	32.67

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預金

1. 預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,636,296	—	1,636,296 (53.0)	1,714,075	—	1,714,075 (55.5)
うち有利息預金	1,313,070	—	1,313,070 (42.6)	1,390,094	—	1,390,094 (44.9)
定期性預金	1,340,722	—	1,340,722 (43.5)	1,302,320	—	1,302,320 (42.1)
うち固定金利定期預金	1,340,576		1,340,576 (43.5)	1,302,175		1,302,175 (42.1)
うち変動金利定期預金	145		145 (0.0)	145		145 (0.0)
その他	95,379	12,432	107,811 (3.5)	63,035	12,006	75,042 (2.4)
合計	3,072,397	12,432	3,084,829 (100.0)	3,079,431	12,006	3,091,438 (100.0)
譲渡性預金	70,367	—	70,367 (—)	97,217	—	97,217 (—)
総合計	3,142,765	12,432	3,155,197 (—)	3,176,648	12,006	3,188,655 (—)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,604,259	—	1,604,259 (52.9)	1,667,517	—	1,667,517 (55.0)
うち有利息預金	1,297,199	—	1,297,199 (42.8)	1,360,791	—	1,360,791 (44.9)
定期性預金	1,382,071	—	1,382,071 (45.6)	1,332,611	—	1,332,611 (43.9)
うち固定金利定期預金	1,381,202		1,381,202 (45.5)	1,332,464		1,332,464 (43.9)
うち変動金利定期預金	144		144 (0.0)	147		147 (0.0)
その他	30,954	15,204	46,158 (1.5)	20,609	11,908	32,518 (1.1)
合計	3,017,285	15,204	3,032,490 (100.0)	3,020,739	11,908	3,032,648 (100.0)
譲渡性預金	129,591	—	129,591 (—)	118,924	—	118,924 (—)
総合計	3,146,877	15,204	3,162,081 (—)	3,139,663	11,908	3,151,572 (—)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 4. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 5. 国際業務部門の外貨預金の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 預金者別残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成26年度	平成27年度
個人	2,161,913 (70.1)	2,199,816 (71.1)
法人	712,185 (23.1)	716,546 (23.2)
その他	210,731 (6.8)	175,075 (5.7)
合計	3,084,829 (100.0)	3,091,438 (100.0)

3. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	平成26年度	平成27年度
定期預金	3 ヶ月未満	236,261	231,880
	3 ヶ月以上6 ヶ月未満	297,520	297,182
	6 ヶ月以上1 年未満	520,701	464,805
	1 年以上2 年未満	151,813	158,410
	2 年以上3 年未満	101,617	130,992
	3 年以上	32,806	19,050
	合 計	1,340,722	1,302,320
うち固定 金利 定期預金	3 ヶ月未満	236,240	231,871
	3 ヶ月以上6 ヶ月未満	297,513	297,170
	6 ヶ月以上1 年未満	520,689	464,746
	1 年以上2 年未満	151,744	158,373
	2 年以上3 年未満	101,582	130,963
	3 年以上	32,806	19,050
	合 計	1,340,576	1,302,175
うち変動 金利 定期預金	3 ヶ月未満	21	9
	3 ヶ月以上6 ヶ月未満	7	11
	6 ヶ月以上1 年未満	11	58
	1 年以上2 年未満	68	37
	2 年以上3 年未満	35	28
	3 年以上	—	—
	合 計	145	145

(注) 期日到来済みの定期預金については、「残存期間3ヶ月未満」に含めております。

●貸出金

1. 貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	62,460	1,741	64,202 (2.7)	22,484	1,248	23,733 (1.0)
証書貸付	1,967,810	20,924	1,988,734 (84.2)	1,931,598	32,249	1,963,848 (84.1)
当座貸越	295,807	—	295,807 (12.5)	335,065	—	335,065 (14.3)
割引手形	14,388	—	14,388 (0.6)	12,946	—	12,946 (0.6)
合計	2,340,466	22,665	2,363,132 (100.0)	2,302,095	33,497	2,335,593 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	68,164	961	69,125 (2.9)	36,256	1,821	38,077 (1.6)
証書貸付	1,990,501	16,357	2,006,859 (85.1)	1,959,659	23,094	1,982,754 (85.4)
当座貸越	269,851	—	269,851 (11.4)	287,275	—	287,275 (12.4)
割引手形	14,100	—	14,100 (0.6)	12,717	—	12,717 (0.6)
合計	2,342,618	17,319	2,359,937 (100.0)	2,295,909	24,915	2,320,825 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
総貸出金(A)	100,213 ^先	2,363,132	101,088 ^先	2,335,593
中小企業等貸出金(B)	99,902 ^先	1,483,199	100,801 ^先	1,552,045
(B) / (A)	99.68%	62.76%	99.71%	66.45%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

3. 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
住宅ローン	634,214	677,626
その他消費者ローン	33,288	35,795
合計	667,502	713,421

4. 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	964,312	40.81%	968,146	41.45%
運転資金	1,398,820	59.19	1,367,447	58.55
合計	2,363,132	100.00	2,335,593	100.00

5. 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	2,887	322,789	13.66 %	2,697	314,943	13.49 %
農業、林業	183	7,302	0.31	182	7,106	0.30
漁業	25	1,355	0.06	27	1,382	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	12	587	0.02	14	10,584	0.45
建設業	3,289	99,514	4.21	3,227	102,511	4.39
電気・ガス・熱供給・水道業	32	33,389	1.41	35	33,559	1.44
情報通信業	168	19,733	0.84	172	17,093	0.73
運輸業、郵便業	470	44,695	1.89	467	41,925	1.80
卸売業、小売業	2,921	229,591	9.72	2,754	228,662	9.79
金融業、保険業	88	95,668	4.05	84	71,965	3.08
不動産業、物品賃貸業	1,095	170,497	7.21	1,067	170,489	7.30
各種サービス業	4,708	238,133	10.08	4,542	237,313	10.16
地方公共団体	42	480,416	20.33	39	438,626	18.78
その他	84,293	619,455	26.21	85,781	659,427	28.23
合計	100,213	2,363,132	100.00	101,088	2,335,593	100.00

6. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

貸出金	期間	平成26年度	平成27年度
		1年以下	252,023
1年超3年以下	371,072	354,911	
3年超5年以下	391,107	298,371	
5年超7年以下	206,798	194,899	
7年超	846,300	946,435	
期間の定めのないもの	295,829	335,099	
合計	2,363,132	2,335,593	
うち 変動金利	1年超3年以下	113,694	100,528
	3年超5年以下	104,102	66,305
	5年超7年以下	44,631	41,999
	7年超	121,924	205,349
	期間の定めのないもの	12,474	11,607
うち 固定金利	1年超3年以下	257,377	254,383
	3年超5年以下	287,004	232,065
	5年超7年以下	162,167	152,900
	7年超	724,376	741,085
	期間の定めのないもの	283,354	323,491

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

7. 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	16,132	—	9,529	—
債権	10,023	144	9,194	122
商品	—	—	—	—
不動産	854,786	4,082	837,986	2,111
その他	—	—	74	—
計	880,942	4,227	856,785	2,233
保証	445,118	4,926	437,378	4,710
信用	1,037,070	7,917	1,041,429	9,717
合計	2,363,132	17,071	2,335,593	16,661
(うち劣後特約付貸出金)	(9,947)	—	(20,020)	—

8. 貸出金償却

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	944	3

9. 特定海外債権残高

該当ありません。

10. 貸倒引当金の内訳

(平成26年度)

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他※		
一般貸倒引当金	7,757	10,629	—	7,757	10,629	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	18,705	21,984	489	18,215	21,984	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
計	26,462	32,614	489	25,972	32,614	

(平成27年度)

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他※		
一般貸倒引当金	10,629	10,965	—	10,629	10,965	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	21,984	27,014	811	21,173	27,014	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
計	32,614	37,980	811	31,802	37,980	

11. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
破綻先債権額	4,894	1,976
延滞債権額	71,512	65,493
3ヵ月以上延滞債権額	98	192
貸出条件緩和債権額	1,036	1,014
リスク管理債権額 計 (A)	77,542	68,676
貸出金合計 (B)	2,363,132	2,335,593
貸出金に占める割合 (A) / (B)	3.28%	2.94%

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

5. 表中に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって、当該債務者に対する貸出金は、全て上記リスク管理債権に含めております。

(参考) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）による開示債権

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成27年3月31日比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,441	8,922	△4,518
危険債権	63,412	58,996	△4,415
要管理債権	1,137	1,210	73
(小計) (A)	77,990	69,129	△8,860
正常債権	2,394,477	2,365,701	△28,776
債権額合計 (B)	2,472,468	2,434,831	△37,637
(小計)の債権額に占める割合 (A) / (B)	3.15%	2.83%	△0.32%
保全額 (C)	67,265	65,409	△1,856
貸倒引当金	21,787	26,684	4,896
担保・保証等による保全額	45,478	38,725	△6,752
保全率 (C) / (A)	86.24%	94.61%	8.37%

●有価証券

1. 種類別有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	393,299	—	393,299 (33.1)	384,670	—	384,670 (37.8)
地方債	195,989	—	195,989 (16.5)	132,901	—	132,901 (13.1)
短期社債	—	—	— (0.0)	—	—	— (0.0)
社債	186,202	—	186,202 (15.7)	184,269	—	184,269 (18.1)
株式	135,889	—	135,889 (11.4)	123,277	—	123,277 (12.1)
その他の証券	59,717	217,159	276,876 (23.3)	59,110	132,404	191,514 (18.9)
うち外国債券		217,159	217,159		132,404	132,404
うち外国株式		—	—		—	—
合計	971,098	217,159	1,188,257 (100.0)	884,229	132,404	1,016,633 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	364,087	—	364,087 (35.6)	412,772	—	412,772 (40.1)
地方債	200,215	—	200,215 (19.6)	135,399	—	135,399 (13.2)
短期社債	876	—	876 (0.1)	—	—	— (0.0)
社債	199,466	—	199,466 (19.5)	161,883	—	161,883 (15.7)
株式	65,157	—	65,157 (6.4)	80,547	—	80,547 (7.8)
その他の証券	35,940	156,746	192,686 (18.8)	58,176	181,121	239,297 (23.2)
うち外国債券		156,746	156,746		181,121	181,121
うち外国株式		—	—		—	—
合計	865,742	156,746	1,022,489 (100.0)	848,779	181,121	1,029,900 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建有価証券の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
国債	—	—
地方債・政保債	99,341	60,280
合計	99,341	60,280

3. 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
国債	8,392	2,783
地方債・政保債	—	2,000
合計	8,392	4,783
証券投資信託	38,624	13,702

4. 種類別商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	18,047	836	11,396	797
商品地方債	68	87	53	137
商品政府保証債	—	—	—	—
貸付商品債券	—	—	—	—
合計	18,115	924	11,449	934

(注) 現物債のみ(約定ベース)にて表示しております。

5. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	平成26年度		平成27年度	
		口数	金額	口数	金額
国債	1年以下		48,651		71,079
	1年超3年以下		114,729		89,301
	3年超5年以下		166,653		174,531
	5年超7年以下		30,067		10,735
	7年超10年以下		33,199		39,021
	10年超		—		—
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		393,299		384,670
地方債	1年以下		24,438		15,408
	1年超3年以下		40,469		34,153
	3年超5年以下		54,488		28,072
	5年超7年以下		42,586		50,949
	7年超10年以下		34,006		4,316
	10年超		—		—
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		195,989		132,901
短期社債	1年以下		—		—
	1年超3年以下		—		—
	3年超5年以下		—		—
	5年超7年以下		—		—
	7年超10年以下		—		—
	10年超		—		—
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		—		—
社債	1年以下		33,809		35,747
	1年超3年以下		78,918		62,924
	3年超5年以下		24,478		59,810
	5年超7年以下		30,753		24,644
	7年超10年以下		18,242		1,143
	10年超		—		—
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		186,202		184,269
株式	期間の定めのないもの		135,889		123,277
その他の証券	1年以下		4,842		—
	1年超3年以下		20,649		28,621
	3年超5年以下		53,825		21,561
	5年超7年以下		40,872		34,336
	7年超10年以下		96,969		36,110
	10年超		—		11,773
	期間の定めのないもの		59,717		59,110
	合計		276,876		191,514
うち 外国債券	1年以下		4,842		—
	1年超3年以下		20,649		28,621
	3年超5年以下		53,825		21,561
	5年超7年以下		40,872		34,336
	7年超10年以下		96,969		36,110
	10年超		—		11,773
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		217,159		132,404
うち外国株式	期間の定めのないもの		—		—

時価ベース・単位未満切捨て

●内国為替

内国為替取扱高

(単位：百万円)

		平成26年度		平成27年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	15,190千口	13,190,763	13,811千口	13,172,797
	各地より受けた分	15,429	13,235,675	13,276	12,723,740
代金取立	各地へ向けた分	148	289,403	110	321,496
	各地より受けた分	176	346,744	108	266,692

●国際業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成26年度	平成27年度
仕向為替	売渡為替	994	924
	買入為替	433	321
被仕向為替	支払為替	484	410
	取立為替	29	24
合計		1,941	1,680

●株式・株主項目

株式等の状況

(1) 発行済株式総数、資本金等の推移

	発行済株式総数 (千株)		資本金 (百万円)		資本準備金 (百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成23年4月1日～平成24年3月31日 (注)	△10,000	327,401	—	26,673	—	11,289
平成24年4月1日～平成25年3月31日 (注)	△10,000	317,401	—	26,673	—	11,289
平成25年4月1日～平成26年3月31日 (注)	△2,800	314,601	—	26,673	—	11,289
平成26年4月1日～平成27年3月31日	—	314,601	—	26,673	—	11,289
平成27年4月1日～平成28年3月31日 (注)	△14,700	299,901	—	26,673	—	11,289

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(2) 所有者別状況

平成28年3月31日現在

	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	52	36	936	155	—	8,083	9,263	—
所有株式数 (単元)	200	93,186	2,566	94,509	32,964	—	75,090	298,515	1,386,974
割合 (%)	0.07	31.22	0.86	31.66	11.04	—	25.15	100.00	—

(注) 自己株式533,105株は「個人その他」に533単元、「単元未満株式の状況」に105株含まれております。

(3) 大株主の状況

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	15,644	5.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	13,111	4.37
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	8,592	2.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	7,704	2.56
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	6,691	2.23
北國銀行従業員持株会	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	6,186	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,093	2.03
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	5,781	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,112	1.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,199	1.40
計	—	79,114	26.37

(注) 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 6,093千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 5,112千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 4,199千株

バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号）」および「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（平成24年3月29日 金融庁告示第21号）」として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。

また、「平成26年金融庁告示第7号」として記載している自己資本比率は、平成28年3月末より「国際統一基準」に定められた算式に基づき算出しております。流動性規制に関する開示項目につきましては、平成27年金融庁告示第7号に基づき開示いたしておりますが、そのうち流動性カバレッジ比率に係る開示については、同告示附則に基づき平成28年度より開示を予定しております。

なお、本資料は内部管理において使用している計数に基づき作成したものです。

<p>目次</p> <p>I 自己資本の構成に関する開示事項</p> <p>II 定性的な開示事項</p> <p>III 定量的な開示事項</p>	<p>IV 連結レバレッジ比率に関する開示事項</p> <p>V 自己資本の充実の状況等 用語解説</p> <p>VI 報酬等に関する開示事項</p>
---	---

I 自己資本の構成に関する開示事項 連結

バーゼルⅢ 国内基準 連結

(単位：百万円、%)

項 目	平成27年3月末	
		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	181,665	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963	
うち、利益剰余金の額	148,850	
うち、自己株式の額 (△)	3,931	
うち、社外流出予定額 (△)	1,216	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△583	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	△583	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	232	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,581	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,581	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,072	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,503	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	202,473	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,794	7,176
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,794	7,176
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,794	
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	200,679
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,616,788	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,696	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	7,176	
うち、繰延税金資産	△5,594	
うち、退職給付に係る資産	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,001	
うち、上記以外に該当するものの額	5,116	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	94,452	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,711,241	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)		11.72

上記は、平成26年金融庁告示第7号の附則別紙様式第4号に基づく開示事項です。

資料編

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

国際様式の 該当番号	項目	平成28年3月末	
			経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	187,156	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	38,039	
2	うち、利益剰余金の額	150,502	
1c	うち、自己株式の額 (△)	188	
26	うち、社外流出予定額 (△)	1,197	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	262	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	22,135	14,756
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	3,396	
	非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	3,396	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	212,949	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)			
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,320	3,546
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,320	3,546
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	△108	△72
12	適格引当金不足額	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
15	退職給付に係る資産の額	-	-
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-	-
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,211	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	207,737	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)			
30	31 a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-
	31 b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	265	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	
35	うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	265	
その他Tier1資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-	
42	Tier2資本不足額	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	

バーゼルⅢ 国際統一基準 連結

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年3月末	
			経過措置による 不算入額
その他Tier 1 資本			
44	その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ))	(へ)	265
Tier 1 資本			
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (へ))	(ト)	208,002
Tier 2 資本に係る基礎項目 (4)			
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		-
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額		-
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額		-
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額		-
48-49	Tier 2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額		62
47+49	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		-
49	うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。) の発行する資本調達手段の額		-
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額		11,353
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額		11,353
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額		-
	経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		12,761
	その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		12,761
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額	(チ)	24,177
Tier 2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額		-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段の額		-
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段の額		-
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段の額		-
	経過措置によりTier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		-
	調整項目に係る経過措置によりTier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額		-
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額	(リ)	-
Tier 2 資本			
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ))	(ヌ)	24,177
総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ))	(ル)	232,180
リスク・アセット (5)			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		3,547
	うち、調整項目に係る経過措置により、リスク・アセットの額に算入される無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。) に係るものの額		3,546
	うち、繰延税金資産に係るものの額		-
	うち、自己保有普通株式等に係るものの額		0
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	1,788,624
連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))		11.61%
62	連結Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))		11.62%
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))		12.98%
調整項目に係る参考事項 (6)			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		19,770
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		693
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額		-
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額		-
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)			
76	一般貸倒引当金の額		11,353
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額		21,185
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		-
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額		-
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)			
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額		-
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		-
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額		-
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		-

・上記は、平成26年金融庁告示第7号の附則別紙様式第2号に基づく開示事項です。

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

単体

パーゼルⅢ 国内基準 単体

(単位：百万円、%)

項 目	平成27年3月末	
		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	177,103	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963	
うち、利益剰余金の額	144,288	
うち、自己株式の額 (△)	3,931	
うち、社外流出予定額 (△)	1,216	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	232	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,629	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,629	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,072	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	190,037	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,858	7,160
うち、のれんに係るものの額	68	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,790	7,160
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,858	
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	188,179	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,593,766	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,680	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	7,160	
うち、繰延税金資産	△5,594	
うち、前払年金費用	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,001	
うち、上記以外に該当するものの額	5,116	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	88,996	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,682,763	
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	11.18	

上記は、平成26年金融庁告示第7号の附則別紙様式第3号に基づく開示事項です。

バーゼルⅢ 国際統一基準 単体

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年3月末	
			経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	182,578	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963	
2	うち、利益剰余金の額	146,001	
1c	うち、自己株式の額 (△)	188	
26	うち、社外流出予定額 (△)	1,197	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	262	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	25,245	16,830
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	208,085	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)			
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,352	3,568
8	うち、のれんに係るものの額	38	25
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,313	3,542
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	△108	△72
12	適格引当金不足額	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
15	前払年金費用の額	-	-
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
27	その他Tier1資本不足額	25	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,270	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	202,815	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)			
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	
その他Tier1資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	25	
	うち、無形固定資産 (のれん) に係る経過措置により算入されるものの額	25	
42	Tier2資本不足額	-	-
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	25	
その他Tier1資本			
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	-	
Tier1資本			
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	202,815	

国際様式の 該当番号	項目	平成28年3月末	
			経過措置による 不算入額
Tier 2 資本に係る基礎項目 (4)			
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	-	-
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	-	-
47+49	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	10,965	-
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	10,965	-
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	-	-
	経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	12,157	-
	評価・換算差額等に係る経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	12,157	-
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	23,122	-
Tier 2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	-	-
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	-	-
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	-	-
	経過措置によりTier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-	-
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-
Tier 2 資本			
58	Tier 2 資本の額 (チ) - (リ) (ヌ)	23,122	-
総自己資本			
59	総自己資本の額 (ト) + (ヌ) (ル)	225,938	-
リスク・アセット (5)			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	3,542	-
	うち、調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) に係るものの額	3,542	-
	うち、繰延税金資産に係るものの額	-	-
	うち、自己保有普通株式等に係るものの額	0	-
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	1,763,466	-
自己資本比率			
61	普通株式等Tier 1 比率 (ハ) / (ヲ)	11.50%	-
62	Tier 1 比率 (ト) / (ヲ)	11.50%	-
63	総自己資本比率 (ル) / (ヲ)	12.81%	-
調整項目に係る参考事項 (6)			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,020	-
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	-	-
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	-	-
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	-	-
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)			
76	一般貸倒引当金の額	10,965	-
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	20,933	-
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	-	-
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)			
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	-	-
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	-	-
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-

・上記は、平成26年金融庁告示第7号の附則別紙様式第1号に基づく開示事項です。

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

II 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は次の5社です。

名 称	主要な業務の内容
北国総合リース株式会社	リース業務
株式会社北国クレジットサービス	クレジットカード業務
北国保証サービス株式会社	信用保証業務
北国マネジメント株式会社	事業再生ファンド運営業務
北国債権回収株式会社	債権回収管理業務

ハ. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当する会社はありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内において、資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、経営の健全性の維持と安定的な収益の確保に資するため、自己資本の状況を管理しております。

平成28年3月期の連結自己資本比率は12.98%、単体自己資本比率は12.81%であり、国際統一基準の8%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っております。

今後も経営計画に基づいた業務推進から得られる利益による資本の積上げを目指すものですが、営業戦略上、一段の資本充実が必要な場合には自己資本増強の施策を検討するものです。

リスク管理の方法としては、自己資本比率による充実度の評価のほか、次の方法にて行っております。

①統合リスク管理

市場リスク・信用リスク・オペレーショナルリスク・その他リスクを対象に資本配賦額を設定したうえで、月次にてリスク量を把握しています。各リスク量を合計した統合リスク量は、自己資本の基本的項目から退職給付会計対応等の不確定要素

を控除した実質自己資本を算定して、対比することにより適切にコントロールし、十分な自己資本額の維持を図っております。また、金利上昇シミュレーションによる損益検討などの分析も行い、ヘッジ等の検討を行っております。

②自己資本額に対する金利ショック額の比率

金利ショック額に対する銀行勘定全体の経済価値の増減を自己資本額の一定割合に抑えることにより、自己資本の健全性維持を図っております。

今後は危機管理分野などその他のオペレーショナル・リスク管理の高度化と併せ、資本の効率的な運用推進が可能な自己資本管理態勢の強化に取り組み、健全性の維持と自己資本の充実を図るものです。

なお、連結子会社については、リスクが単体に比べ、僅少であることから、影響は限定的と考えております。

3. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

当行では融資業務の基本的な指針・規範である「クレジットポリシー」を制定し、「資産の健全性の維持向上および安定的な収益確保」を目的とした厳正な与信判断を通じて、取引先の信用リスクの適正な把握に努めております。

信用リスク管理においては、営業部門からは独立した組織である融資部がモンテカルロシミュレーション法※を用いて格付別に与信ポートフォリオの信用リスクを計量するとともに、適正な収益確保と信用リスクが予想以上に顕在化した場合においても経営への影響を対応可能な範囲内にとどめられるように、業種別、債務者別等で過度に与信が集中することのないよう管理しております。なお、計量した信用リスクや与信の集中度合いについては半期毎に取締役会等に報告されております。

また、良質な与信ポートフォリオを維持、構築するためには、個々の企業審査、案件審査を的確に行うことが不可欠であり、個別案件の審査にあたっては信用格付・保全・資金使途・返済計画等を充分検討のうえ、総合的に判断しております。

なお、連結子会社については子会社等統括規程に基づき、各子会社等の独立性と法令等遵守を尊重しながら、適正な運営を行っております。

<貸倒引当金の計上基準>

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、自己査定の結果に基づく債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る蓋然性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は単体で6,604百万円、連結36,526百万円となっております。

※ モンテカルロシミュレーション法・・・乱数を用いたシミュレーションを何度も行うことにより、リスク量を測定する方法

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関）の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関はエクスポージャーの種類に応じて以下の格付機関を採用しております。

エクスポージャーの種類	格付機関
海外向けエクスポージャー	・(株)日本格付研究所 (JCR) ・(株)格付投資情報センター (R&I) ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)
外国の中央政府向けエクスポージャー	・(株)日本格付研究所 (JCR) ・(株)格付投資情報センター (R&I) ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P) ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
証券化エクスポージャー	・(株)日本格付研究所 (JCR) ・(株)格付投資情報センター (R&I) ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P) ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
当行保有かつ運用を指図しない投資信託や投資事業組合への出資等の個々の裏づけ資産	・投資信託運用会社や投資事業組合が資産運用報告書等で使用する適格格付機関
上記以外のエクスポージャー	・(株)日本格付研究所 (JCR) ・(株)格付投資情報センター (R&I)

なお、連結子会社についても同様の基準によりリスク・ウェイトの判定を行っております。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、銀行が抱えている信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には、不動産担保、預金担保、有価証券担保、保証等が該当します。

当行では個別案件審査にあたり、取引先の経営状況、信用格付、資金使途、返済計画等を充分検討のうえ、総合的に判断しております。担保や保証による保全措置は、あくまでも安全性を補完する副次的な位置付けと認識しており、担保や保証に過度に依存した融資は行わないよう留意しております。ただし、審査の結果、担保や保証による保全措置が必要となった場合には、お客さまへの充分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当行が扱う信用リスク削減手法には、担保として自行預金担保、有価証券担保、不動産担保、保証として人的保証、信用保証協会保証、民間の保証会社による保証、国や地方公共団体の保証等がありますが、その手続については、当行が定める「貸出規程」及び「事務取扱要領」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合がありますが、当行が定める「事務取扱要領」や各種契約書等に基づき、法的に有効であることを確認のうえ手続させていただきます。

なお、連結子会社においても、信用リスク削減手法として不動産担保、人的保証を用いております。

バーゼルⅢで定められている信用リスク削減手法には、現金、自行預金、債券、上場株式等の適格金融資産担保、国、地方公共団体、政府関係機関、信用保証協会、外部格付A相当以上の法人等の保証、及び貸出金と担保として提供されていない自行預金との相殺が該当いたします。なお、信用リスク削減手法として保証を用いた場合は、エクスポージャーの額のうち、被保証部分について、保証人のリスク・ウェイトを適用しております。

また、信用リスク削減手法に関しては、特定の業種やエクスポージャーに偏ることなく適用されております。

なお、連結子会社にはバーゼルⅢで定められた適格金融資産担保、保証に該当する保全措置はありません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、お客さまの多様化するリスクヘッジニーズに応えるべく、また、当行のポートフォリオに影響を与える潜在的なリスクをヘッジすることを目的として各種派生商品取引を取り扱っております。

派生商品取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しています。市場リスクとは、金利・為替など市場変動により損失が発生するリスクであり、信用リスクとは、取引相手方の契約不履行により当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクです。

当行では、リスク管理方針を制定し、取扱の権限・ヘッジ方針を定めた各種業務要領に基づき、当行の市場規模・特性に応じた取引を行うことに努め、相互牽制が働く体制のもと厳正な運用・リスク管理を行っております。

- ・市場取引の相手方（いわゆる金融機関や証券会社等）については、市場金融部において、カレントエクスポージャー方式^{※1}で信用リスク・アセット額を算出し、月次で経営管理部へ報告するなど、定期的にクレジットラインの遵守状況を管理しております。
- ・お客さまとの取引については、派生商品取引に限らず、他の貸出金取引や保全状況を勘案し、総合的に与信判断を行っております。

なお、派生商品取引を円滑に行うために、定期的に市場取引の相手方を見直すとともに、CSA契約^{※2}を締結する等取引相手方の契約不履行に備え、信用リスク（カウンターパーティーリスク^{※3}）削減を図っております。

提供可能な担保は充分確保しておりますが、信用力の悪化の程度によっては派生商品取引に影響が及ぶ場合があります。

なお、連結子会社については子会社等統括規程に基づき、各子会社等の独立性と法令等遵守を尊重しながら、親会社同様の管理を行っております。

※1 カレントエクスポージャー方式…派生商品取引の信用リスクを計測する手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、さらに、契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャルエクスポージャー）を付加して算出する方法

※2 CSA契約…派生商品取引を行ううえで、取引当事者間で担保資産を提供することで相互に信用補完をする取決め。カウンターパーティーリスクを保全・削減する為、取引当事者間で相互に現金や高格付の債券等担保資産を差し入れる契約

※3 カウンターパーティーリスク…派生商品取引は決済日に取引相手が契約不履行に陥った場合に当該時点の市場価格で取引を再構築する必要が生じるため、取引期間に応じて見積もった再構築コストを与信として捉えた取引相手方の信用リスクのこと

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、投資家の立場として証券化取引について関与しております。

投資にあたっては、リスクの所在、程度、スキームリスク等を検討し、個別案件ごとに投資の可否を判断しております。保有している証券化エクスポージャーについては、外部格付及びその推移を検証しており、他の債券等と一括して月次でALM委員会に報告する態勢となっております。

なお、連結子会社については子会社等統括規程に基づき、各子会社等の独立性と法令等遵守を尊重しながら、適正な運営を行っております。

保有している証券化エクスポージャーの主たるリスクは信用リスクであり特有のリスクはありません。

- ロ. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで（自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では、証券化エクスポージャー管理基準を制定し、①包括的なリスク特性に係る情報、②裏付資産の包括的なリスク特

性及びパフォーマンスに係る情報、③証券化取引についての構造上の特性などを適時に把握する体制を整備しております。

当行は、証券化取引に係る信託受益権の一部を証券化エクスポージャーとして保有しており「証券化エクスポージャーの情報確認」を作成することにより管理を行っております。

ハ. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、「標準的手法」を使用しております。

二. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4社の格付機関を採用しております。

- ・(株)日本格付研究所（JCR）
- ・(株)格付投資情報センター（R&I）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務の過程・役職員の活動・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象の生起により当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④風評リスク、⑤人的リスク、⑥有形資産リスク、⑦経営リスクの7つに分けて管理しております。

管理にあたっては、オペレーショナル・リスク管理細則を定め、経営管理部リスク管理課にて当該リスク全般を一元的に管理するとともに、各リスク所管部署が「事務リスク管理細則」、「システムリスク管理細則」等のリスク管理細則を制定し、リスク管理に努めております。

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていくうえで可能な限り回避すべきリスクであり、重要なリスクの認識・評価・コントロールを実施する上で効果的な体制を整備すること、及びリスクの顕在化に備え事故処理態勢・緊急時態勢を整備することにより、リスクの高まりを早期に検知し、リスクが顕現化する前に適切な対応を行うべく、リスク管理向上に取り組んでおります。

当行では、金融業務の高度化・多様化、およびシステム化等の進展に伴い生じる様々なオペレーショナル・リスクを適切に特定・計測・管理するため、内部損失データの収集および分析等情報収集に努め、管理手法・管理態勢の整備・強化に取り組んでおります。

また、リスク管理にかかる重要な事項およびリスクの状況については取締役会等において経営陣に報告する体制をとっております。

ります。

なお、連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、子会社等統括規程に基づき、各子会社等の独立性と法令等遵守を尊重しながら、適正な運営を行っております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出には、「基礎的手法」を使用しております。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資・株式等に関しては、半期ごとに取締役会においてリスク資本の資本配賦額を設定して管理しております。資本配賦額の90%をアラームポイントとし、これを超えた場合はALM委員会に報告し対応を協議する態勢となっております。

リスク量はVaR法により計測しており、株式等の評価については子会社株式については移動平均による原価法、その他の有価証

券のうち時価のあるものについては時価法、時価のないものについては移動平均による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、連結子会社については子会社等統括規程に基づき、各子会社等の独立性と法令等遵守を尊重しながら、親会社に準じた管理を行っております。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、貸出金、有価証券等の資産と預金等の負債との期間構造が異なるため、市場金利の変動を受けた場合の資産価値の変動や将来の収益性に対する影響をいいます。

お客さまの長期固定金利による借り入れ、短期預金の預け入れあるいはオフ・バランス取引のニーズ等にお応えしながら金利・為替リスクのコントロールを実施しております。また、政策保有株などの保有、余裕資金の運用の中で株価リスク等も合わせて統合的に管理することで、リスク管理と収益管理のバランスをとりながら運営しております。

金利リスクを適切にコントロールするため、「統合的リスク管理規程」に基づき、半期毎に資本配賦額を設定し、配賦された配賦資本の範囲内で金利リスクを含む市場リスク量に90%のアラームポイントを設定し、リスク量の管理を行っております。また、円金利0.1%感応度^{※2}、自己資本額に対する金利ショック割合、金利ギャップ、デュレーション（残存期間）などのリスク分析も行い、管理しております。なお、計測されたリスクについては、定期的にALM委員会に報告する態勢となっております。

連結子会社につきましては、資産負債が単体に比べ僅かなため、金利リスクは限定的です。

ロ. 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

金利VaRは信頼区間99.9%、保有期間120日の最大損失可能額です。①金利VaR、②円金利感応度の比率、③自己資本に対する金利ショックの比率において当行内部モデルによりコア預金^{※3}を算出し、算出結果に基づき流動性預金を各期間帯に振り分けてリスク量を算定しています。定期預金の中途解約、住宅ローン等の繰上げ返済の影響については考慮していません。

なお、バックテスト^{※4}やストレステスト^{※5}により、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努めております。

※3 コア預金…明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金

※4 バックテスト…VaRと実際の損益を日々比較し、VaR計測モデルの精度を検証すること

※5 ストレステスト…平常時におけるリスク量を計測するVaRを補完するため、金利の急上昇や株式市場の急落、担保価値の下落、デフォルト率の増加など通常起こりえない市場急変を想定し、損失程度を計測すること

※1 金利リスク量…VaR（バリュアットリスク、最大損失可能額）

※2 0.1%感応度…金利が0.1%上昇した場合の現在価値の変化額

10. 連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科目	平成28年3月末	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
	公表連結貸借対照表		
(資産の部)			
現金預け金	467,351		
コールローン及び買入手形	—		
買入金銭債権	3,783		
商品有価証券	157	5-a	
金銭の信託	15,024		
有価証券	1,018,148	2-b,5-b	
貸出金	2,328,285	5-c	
外国為替	11,044		
リース債権及びリース投資資産	21,741		
その他資産	16,084	5-d	
有形固定資産	36,923		
建物	14,269		
土地	18,790		
建設仮勘定	10		
その他の有形固定資産	3,852		
無形固定資産	8,866	2-a	
ソフトウェア	8,536		
その他の無形固定資産	330		
繰延税金資産	212	3-a	
支払承諾見返	16,661		
貸倒引当金	△40,265		
資産の部合計	3,904,020		
(負債の部)			
預金	3,086,299		
譲渡性預金	89,817		
コールマネー及び売渡手形	67,916		
債券貸借取引受入担保金	337,572		
借入金	6,865		
外国為替	22		
その他負債	41,772	5-e	
賞与引当金	805		
退職給付に係る負債	17,058		
役員退職慰労引当金	56		
睡眠預金払戻損失引当金	265		
利息返還損失引当金	95		
ポイント引当金	294		
繰延税金負債	1,383	3-b	
再評価に係る繰延税金負債	2,113	3-c	
支払承諾	16,661		
負債の部合計	3,669,000		
(純資産の部)			
資本金	26,673	1-a	
資本剰余金	11,366	1-b	
利益剰余金	150,502	1-c	
自己株式	△188	1-d	
株主資本合計	188,353		
その他有価証券評価差額金	39,436		
繰延ヘッジ損益	△181	4	
土地再評価差額金	3,260		
退職給付に係る調整累計額	△5,623		
その他の包括利益累計額合計	36,891		3
新株予約権	262		1 b
非支配株主持分	9,512	6	
純資産の部合計	235,020		
負債及び純資産の部合計	3,904,020		

(注記事項)

・規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

《付表》 連結

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

イ. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	備考	参照番号
資本金	26,673		1-a
資本剰余金	11,366		1-b
利益剰余金	150,502		1-c
自己株式	△188		1-d
株主資本合計	188,353		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	188,353	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	38,039		1a
うち、利益剰余金の額	150,502		2
うち、自己株式の額(△)	188		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	8,866		2-a
有価証券	1,018,148		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	△16,046		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,866	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	212		3-a
繰延税金負債	1,383		3-b
再評価に係る繰延税金負債	2,113		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

二. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△181		4

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△181	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	備考	参照番号
商品有価証券	157		5-a
有価証券	1,018,148		5-b
貸出金	2,328,285	劣後ローン等を含む	5-c
その他資産	16,084	金融派生商品、出資金等を含む	5-d
その他負債	41,772	金融派生商品等を含む	5-e

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier 1 相当額	1		16
その他Tier 1 相当額	—		37
Tier 2 相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier 1 相当額	—		17
その他Tier 1 相当額	—		38
Tier 2 相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	19,770		
普通株式等Tier 1 相当額	—		18
その他Tier 1 相当額	—		39
Tier 2 相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,770	劣後ローン等を含む	72
その他金融機関等 (10%超出資)	693		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier 1 相当額	—		40
Tier 2 相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	693	中小企業再生ファンドへの出資等を含む	73

ヘ. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	備考	参照番号
非支配株主持分	9,512		6

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier 1 資本に係る額	265	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier 2 資本に係る額	62	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

11. 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科目	平成28年3月末	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
	公表貸借対照表		
(資産の部)			
現金預け金	467,253		
コールローン	—		
買入金銭債権	1,468		
商品有価証券	157	5-a	
金銭の信託	15,024		
有価証券	1,016,633	5-b	
貸出金	2,335,593	5-c	
外国為替	11,044		
その他資産	15,116	5-d	
金融派生商品	6,625	5-e	
有形固定資産	35,851		
建物	14,248		
土地	18,790		
建設仮勘定	10		
その他の有形固定資産	2,802		
無形固定資産	8,920	2	
ソフトウェア	8,528		
のれん	64		
その他の無形固定資産	327		
繰延税金資産	—	3-a	
支払承諾見返	16,661		
貸倒引当金	△37,980		
資産の部合計	3,885,746		
(負債の部)			
預金	3,091,438		
譲渡性預金	97,217		
コールマネー	67,916		
債券貸借取引受入担保金	337,572		
外国為替	22		
その他負債	32,850	5-f	
金融派生商品	1,655	5-g	
賞与引当金	785		
退職給付引当金	8,875		
睡眠預金払戻損失引当金	265		
ポイント引当金	244		
繰延税金負債	3,669	3-b	
再評価に係る繰延税金負債	2,113	3-c	
支払承諾	16,661		
負債の部合計	3,659,632		
(純資産の部)			
資本金	26,673	1-a	
資本剰余金	11,289	1-b	
利益剰余金	146,001	1-c	
自己株式	△188	1-d	
株主資本合計	183,775		
その他有価証券評価差額金	38,996		
繰延ヘッジ損益	△181	4	
土地再評価差額金	3,260		
評価・換算差額等合計	42,075		3
新株予約権	262		1b
純資産の部合計	226,113		
負債及び純資産の部合計	3,885,746		

《付表》 単体

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

イ. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年3月末	備考	参照番号
資本金	26,673		1-a
資本剰余金	11,289		1-b
利益剰余金	146,001		1-c
自己株式	△188		1-d
株主資本合計	183,775		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	183,775	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963		1a
うち、利益剰余金の額	146,001		2
うち、自己株式の額(△)	188		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	8,920		2
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,920	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	—		3-a
繰延税金負債	3,669		3-b
再評価に係る繰延税金負債	2,113		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

二. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△181		4

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△181	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年3月末	備考	参照番号
商品有価証券	157		5-a
有価証券	1,016,633		5-b
貸出金	2,335,593	劣後ローン等を含む	5-c
その他資産	15,116	出資金等を含む	5-d
うち金融派生商品	6,625	金融派生商品はその他資産の内訳科目	5-e
その他負債	32,850	金融派生商品等を含む	5-f
うち金融派生商品	1,655	金融派生商品はその他資産の内訳科目	5-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier 1 相当額	1		16
その他Tier 1 相当額	—		37
Tier 2 相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier 1 相当額	—		17
その他Tier 1 相当額	—		38
Tier 2 相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	19,020		
普通株式等Tier 1 相当額	—		18
その他Tier 1 相当額	—		39
Tier 2 相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,020		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier 1 相当額	—		40
Tier 2 相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

12. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細

インターネット上の当行のウェブサイト (<http://www.hokkokubank.co.jp/ir/financial/basel.html>) に掲載しています。

Ⅲ 定量的な開示事項 連結

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成27年3月末		平成28年3月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	18,010	720	10,238	819
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	68	2	150	12
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	2,250	90	2,204	176
10. 地方三公社向け	—	—	7	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,465	338	16,486	1,318
12. 法人等向け	714,094	28,563	753,033	60,242
13. 中小企業等向け及び個人向け	375,387	15,015	410,707	32,856
14. 抵当権付住宅ローン	64,030	2,561	69,988	5,599
15. 不動産取得等事業向け	135,793	5,431	136,715	10,937
16. 三月以上延滞等	9,210	368	7,486	598
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	5,616	224	4,479	358
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	118,631	4,745	174,685	13,974
（うち出資等のエクスポージャー）	118,631	4,745	174,685	13,974
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	121,013	4,840	72,060	5,764
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	22,539	901	7,768	621
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	38,287	1,531	1,733	138
（うち右記以外のエクスポージャー）	60,186	2,407	62,558	5,004
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	37	1	35	2
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	6,698	267	3,547	283
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,001	△40	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	1,578,309	63,132	1,661,829	132,946

信用リスクに対する所要自己資本の額は、平成27年3月末は信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算定し、平成28年3月末は信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。

オフ・バランス項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成27年3月末		平成28年3月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	1,324	52	372	29
3. 短期の貿易関連偶発債務	370	14	66	5
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	1	0	38	3
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	3,703	148	4,133	330
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	16,115	644	15,681	1,254
（うち有価証券の保証）	3,228	129	2,678	214
（うち手形引受）	6	0	6	0
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	34	1	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	89	3	2,087	167
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	10,996	439	6,653	532
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,350	94	2,316	185
カレント・エクスポージャー方式	2,350	94	2,316	185
派生商品取引	2,350	94	2,312	185
外為関連取引	2,332	93	2,300	184
金利関連取引	8	0	7	0
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	9	0	3	0
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	3	0
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	34,953	1,398	31,350	2,508

信用リスクに対する所要自己資本の額（オン・バランスとオフ・バランスの合計）

（単位：百万円）

項 目	平成27年3月末		平成28年3月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
オン・バランス項目	1,578,309	63,132	1,661,829	132,946
オフ・バランス項目	34,953	1,398	31,350	2,508
CVA リスク項目	3,526	141	1,672	133
中央清算機関項目	—	—	17	1
合 計	1,616,788	64,671	1,694,869	135,589

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び連結グループが使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

項目	平成27年3月末	平成28年3月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,778	7,500
うち基礎的手法の額	3,778	7,500

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成27年3月末	平成28年3月末
連結総所要自己資本額	68,449	143,089

3. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高（注4）								内 三月以上延滞 エクスポージャー （注2）	
	主な種類別内訳									
	平成27年 3月末	平成28年 3月末	貸出金等（注1）		債券（注3）		デリバティブ		平成27年 3月末	平成28年 3月末
国内計	4,090,537	4,092,127	2,468,655	2,432,360	848,719	903,915	4,518	3,922	13,084	11,347
国外計	218,922	142,345	7,066	5,793	207,109	125,648	4,745	4,451	-	2,098
地域別合計	4,309,460	4,234,473	2,475,722	2,438,154	1,055,829	1,029,564	9,264	8,374	13,084	13,446
製造業	391,455	407,185	331,476	322,272	5,094	5,046	330	558	1,003	1,817
農業、林業	7,408	7,193	7,408	7,193	-	-	-	-	25	95
漁業	1,389	1,400	1,389	1,400	-	-	-	-	20	6
鉱業、採石業、砂利採取業	1,189	11,356	587	10,585	-	-	-	-	0	0
建設業	106,414	112,406	103,467	106,129	464	344	-	-	2,128	671
電気・ガス・熱供給・水道業	42,817	46,727	35,330	36,631	-	-	-	-	-	-
情報通信業	23,830	23,936	20,879	17,973	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	53,968	51,749	46,114	43,692	4,532	3,537	-	-	40	62
卸売業・小売業	248,975	254,400	236,810	235,612	1,931	648	379	271	1,772	2,202
金融・保険業	811,742	941,346	171,835	135,608	100,889	329,527	8,079	7,322	-	-
不動産業・物品賃貸業	176,153	176,307	171,711	171,756	2,988	2,760	0	0	828	483
各種サービス	333,544	317,232	245,534	246,492	86,049	68,223	0	-	4,501	3,175
国・地方公共団体	1,339,287	1,062,227	485,407	442,752	853,879	619,475	-	-	-	-
個人	617,536	657,781	617,446	657,742	-	-	-	-	2,763	2,833
その他	153,744	163,222	318	2,312	-	-	475	220	-	2,098
業種別合計	4,309,460	4,234,473	2,475,722	2,438,154	1,055,829	1,029,564	9,264	8,374	13,084	13,446
1年以下	513,367	631,148	306,840	242,697	177,977	321,977	861	5,904		
1年超3年以下	605,168	555,683	361,508	350,620	236,647	203,688	7,012	1,374		
3年超5年以下	685,365	614,323	391,728	347,820	292,839	264,564	426	822		
5年超7年以下	401,674	342,541	247,165	199,027	154,021	143,462	488	51		
7年超10年以下	385,900	294,102	214,050	210,131	171,849	83,971	-	-		
10年超	701,934	782,105	679,441	770,204	22,493	11,900	-	-		
期間の定めのないもの	1,016,048	1,014,567	274,988	317,652	-	-	475	220		
残存期間別合計	4,309,460	4,234,473	2,475,722	2,438,154	1,055,829	1,029,564	9,264	8,374		

(注) 1. コミットメントラインの未実行残高や保証取引などのオフ・バランス取引を含めております。（デリバティブ取引は除く）

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または、外部格付の適用等によりリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

3. 債券の残存期間別期末残高においては、地方債の定時償還額を考慮しておりません。

4. 保有する投資信託・投資事業組合の出資については、地域別：国内、業種別：その他、残存期間別：期間の定めなしの項目にて集計しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに部分直接償却額の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	8,836	2,745	11,581	11,581	△228	11,353
個別貸倒引当金	19,998	3,013	23,012	23,012	5,899	28,912
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	28,835	5,759	34,594	34,594	5,670	40,265

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとに算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	19,998	3,013	23,012	23,012	5,899	28,912
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	19,998	3,013	23,012	23,012	5,899	28,912
製造業	3,888	24	3,913	3,913	3,310	7,224
農業、林業	1	0	1	1	57	58
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0	0	0	—	0
建設業	2,461	△350	2,110	2,110	416	2,527
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	0	0
情報通信業	27	△5	22	22	43	65
運輸業、郵便業	123	△19	104	104	38	142
卸売業、小売業	3,816	6,114	9,931	9,931	275	10,206
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,570	△171	2,399	2,399	△47	2,351
各種サービス業	5,507	△2,398	3,108	3,108	640	3,749
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,065	△84	980	980	953	1,933
その他	535	△94	441	441	210	652
業種別計	19,998	3,013	23,012	23,012	5,899	28,912

業種別内訳におけるその他項目の引当金は、保証金、ゴルフ会員権等を集計しております。

(部分直接償却額の内訳、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	50,929	△6,750	44,179	44,179	△7,653	36,526
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	50,929	△6,750	44,179	44,179	△7,653	36,526
製造業	6,693	△325	6,368	6,368	△1,041	5,326
農業、林業	10	0	9	9	3	13
漁業	1,660	△24	1,636	1,636	△12	1,623
鉱業、採石業、砂利採取業	24	—	24	24	—	24
建設業	3,790	△193	3,597	3,597	△25	3,572
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	405	△14	391	391	△215	175
運輸業、郵便業	224	△33	191	191	△26	164
卸売業、小売業	12,197	△644	11,552	11,552	△3,889	7,663
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	3,000	△68	2,932	2,932	△266	2,665
各種サービス業	21,574	△5,790	15,783	15,783	△3,519	12,264
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,346	345	1,691	1,691	1,340	3,031
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	50,929	△6,750	44,179	44,179	△7,653	36,526

八. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成26年度	平成27年度
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	939	—
国・地方公共団体	—	—
個人	9	6
その他	—	0
業種別計	949	6

二. リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額			
	平成27年3月期		平成28年3月期	
	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし
0%	32,948	2,059,021	84,133	1,598,636
10%	—	84,017	—	67,562
20%	114,989	101,979	63,557	165,808
35%	—	182,773	—	199,972
50%	171,319	15,801	165,779	18,333
75%	—	500,732	—	550,190
100%	26,183	901,618	25,927	995,101
150%	—	5,282	—	3,800
250%	—	11,458	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	345,441	3,862,685	339,398	3,599,407

- (注) 1. 外部格付の適用は適格格付機関が付与した格付に限定しております。
2. 外部格付を適用している残高には、エクスポージャーや債務者に付与された格付を適用したエクスポージャーを対象としており、債務者の設立国の国格付や、保証人の格付を適用したエクスポージャーは含めておりません。
3. エクスポージャーの残高やリスク・ウェイトは信用リスク削減手法適用後のものです。
4. 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

4. 信用リスク削減に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成27年3月期	平成28年3月期
現金及び自行預金	105,780	205,006
金	—	—
債券	2,249	—
株式	8,683	54,390
投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	116,713	259,397
適格保証	275,812	188,319
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証・クレジットデリバティブ合計	275,812	188,319

(注) 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式により算出しています。なお、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

参考情報： (単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の想定元本金額	680	5,589

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
グロス再構築コストの額の合計額	4,497	5,944

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成27年3月末 与信相当額	平成28年3月末 与信相当額
派生商品取引	8,989	8,153
外国為替関連取引及び金関連取引	8,945	8,114
金利関連取引	44	39
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	8,989	8,153

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
(+) グロスの再構築コスト額 (ロ)	4,497	5,944
(+) グロスのアドオンの合計額	4,491	2,169
(-) 担保による信用リスク削減手法効果勘案前与信相当額 (ハ)	8,989	8,114
差引	—	—

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減に用いた担保はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成27年3月末 与信相当額	平成28年3月末 与信相当額
派生商品取引	8,989	8,153
外国為替関連取引及び金関連取引	8,945	8,114
金利関連取引	44	39
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	8,989	8,153

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当する取引はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額（投資信託、投資事業組合、金銭の信託は除く）及び主な原資産の種類別の内訳

該当する証券化エクスポージャーはありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャー（投資信託、投資事業組合、金銭の信託は除く）の適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当する証券化エクスポージャーはありません。

(3) 1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額（投資信託、投資事業組合、金銭の信託は除く）及び主な原資産の種類別の内訳

該当する証券化エクスポージャーはありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成27年3月末 貸借対照表計上額	平成28年3月末 貸借対照表計上額
(1) 上場株式等エクスポージャー	160,430	160,168
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	3,861	3,195

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
売却損益額	3,015	3,861
償却額	44	573

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されな い評価損益の額	62,774	42,577

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託の評価損益は含んでおりません。

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当する評価損益はありません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
① 金利VaR (保有期間：120営業日、観測期間：720営業日、信頼区間：99.9%)	23,575	23,810
② 円金利0.1%感応度	533	808

銀行のコア預金は内部モデルによりリスク量を算出しています。

単体

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成27年3月末		平成28年3月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	18,010	720	10,238	819
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	68	2	150	12
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	0	0	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	2,250	90	2,204	176
10. 地方三公社向け	—	—	7	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,448	337	16,461	1,316
12. 法人等向け	722,157	28,886	762,096	60,967
13. 中小企業等向け及び個人向け	375,387	15,015	410,707	32,856
14. 抵当権付住宅ローン	64,030	2,561	69,988	5,599
15. 不動産取得等事業向け	135,793	5,431	136,715	10,937
16. 三月以上延滞等	7,582	303	3,267	261
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	5,616	224	4,479	358
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	118,689	4,747	173,245	13,859
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	118,689	4,747	173,245	13,859
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	91,311	3,652	48,437	3,875
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	22,539	901	7,768	621
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	32,483	1,299	0	0
（うち右記以外のエクスポージャー）	36,289	1,451	40,669	3,253
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	37	1	35	2
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	6,682	267	3,542	283
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,001	△40	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	1,555,067	62,202	1,641,581	131,326

信用リスクに対する所要自己資本の額は、平成27年3月末は信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算定し、平成28年3月末は信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。

オフ・バランス項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成27年3月末		平成28年3月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	1,324	52	372	29
3. 短期の貿易関連偶発債務	370	14	66	5
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	1	0	38	3
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	3,927	157	4,228	338
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	16,112	644	15,678	1,254
（うち有価証券の保証）	3,228	129	2,678	214
（うち手形引受）	3	0	3	0
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	34	1	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	89	3	2,087	167
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	10,996	439	6,653	532
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,350	94	2,316	185
カレント・エクスポージャー方式	2,350	94	2,316	185
派生商品取引	2,350	94	2,312	185
外為関連取引	2,332	93	2,300	184
金利関連取引	8	0	7	0
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	9	0	3	0
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	3	0
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	35,173	1,406	31,441	2,515

信用リスクに対する所要自己資本の額（オン・バランスとオフ・バランスの合計）

（単位：百万円）

項 目	平成27年3月末		平成28年3月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
オン・バランス項目	1,555,067	62,202	1,641,581	131,326
オフ・バランス項目	35,173	1,406	31,441	2,515
CVA リスク項目	3,526	141	1,672	133
中央清算機関項目	—	—	17	1
合 計	1,593,766	63,750	1,674,712	133,976

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

項目	平成27年3月末	平成28年3月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,559	7,100
うち基礎的手法の額	3,559	7,100

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成27年3月末	平成28年3月末
単体総所要自己資本額	67,310	141,077

2. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高（注4）								内 三月以上延滞 エクスポージャー （注2）	
	主な種類別内訳									
	平成27年 3月末	平成28年 3月末	貸出金等（注1）		債券（注3）		デリバティブ		平成27年 3月末	平成28年 3月末
国内計	4,070,716	4,071,882	2,458,528	2,420,791	848,719	903,915	4,518	3,940	11,091	7,617
国外計	218,922	142,345	7,066	5,793	207,109	125,648	4,745	4,451	—	2,098
地域別合計	4,289,638	4,214,228	2,465,595	2,426,585	1,055,829	1,029,564	9,264	8,392	11,091	9,715
製造業	390,310	406,170	330,331	321,256	5,094	5,046	330	558	947	1,660
農業、林業	7,402	7,188	7,402	7,188	—	—	—	—	25	95
漁業	1,370	1,393	1,370	1,393	—	—	—	—	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,189	11,356	587	10,585	—	—	—	—	—	—
建設業	105,144	111,264	102,197	104,986	464	344	—	—	1,911	518
電気・ガス・熱供給・水道業	42,812	46,722	35,325	36,626	—	—	—	—	—	—
情報通信業	23,066	23,286	20,115	17,323	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	53,045	50,516	45,191	42,459	4,532	3,537	—	—	38	60
卸売業・小売業	248,232	253,779	236,067	234,992	1,931	648	379	271	1,541	2,041
金融・保険業	811,742	941,340	171,835	135,603	100,889	329,527	8,079	7,340	—	—
不動産業・物品賃貸業	175,742	176,037	171,300	171,486	2,988	2,760	0	0	796	462
各種サービス	330,196	312,250	242,186	241,509	86,049	68,223	0	—	4,135	1,233
地方公共団体	1,339,238	1,062,190	485,358	442,714	853,879	619,475	—	—	—	—
個人	616,095	656,185	616,005	656,147	—	—	—	—	1,693	1,544
その他	144,049	154,546	318	2,312	—	—	475	220	—	2,098
業種別合計	4,289,638	4,214,228	2,465,595	2,426,585	1,055,829	1,029,564	9,264	8,392	11,091	9,715
1年以下	511,219	627,310	304,691	238,859	177,977	321,977	861	5,922	—	—
1年超3年以下	601,760	551,986	358,101	346,923	236,647	203,688	7,012	1,374	—	—
3年超5年以下	683,186	612,212	389,548	345,708	292,839	264,564	426	822	—	—
5年超7年以下	401,674	342,541	247,165	199,027	154,021	143,462	488	51	—	—
7年超10年以下	383,508	292,181	211,658	208,209	171,849	83,971	—	—	—	—
10年超	701,934	782,105	679,441	770,204	22,493	11,900	—	—	—	—
期間の定めのないもの	1,006,353	1,005,890	274,988	317,652	—	—	475	220	—	—
残存期間別合計	4,289,638	4,214,228	2,465,595	2,426,585	1,055,829	1,029,564	9,264	8,392	—	—

(注) 1. コミットメントラインの未実行残高や保証取引などのオフ・バランス取引を含めております。（デリバティブ取引は除く）

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または、外部格付の適用等によりリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

3. 債券の残存期間別期末残高においては、地方債の定時償還額を考慮しておりません。

4. 保有する投資信託・投資事業組合の出資については、地域別：国内、業種別：その他、残存期間別：期間の定めなしの項目にて集計しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに部分直接償却額の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	7,757	2,871	10,629	10,629	335	10,965
個別貸倒引当金	18,705	3,279	21,984	21,984	5,029	27,014
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	26,462	6,151	32,614	32,614	5,365	37,980

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとに算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	18,705	3,279	21,984	21,984	5,029	27,014
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	18,705	3,279	21,984	21,984	5,029	27,014
製造業	3,685	71	3,757	3,757	3,169	6,927
農業、林業	1	0	1	1	57	58
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,419	△316	2,102	2,102	416	2,519
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	0	0
情報通信業	27	△5	22	22	43	65
運輸業、郵便業	112	△11	100	100	41	141
卸売業、小売業	3,792	6,129	9,922	9,922	251	10,173
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,551	△157	2,393	2,393	△41	2,351
各種サービス業	5,414	△2,362	3,052	3,052	661	3,713
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	240	29	269	269	214	484
その他	459	△97	362	362	215	577
業種別計	18,705	3,279	21,984	21,984	5,029	27,014

(注) 業種別内訳におけるその他項目の引当金は、保証金、ゴルフ会員権等を集計しております。

(部分直接償却額の内訳、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	31,587	△17,997	13,589	13,589	△6,985	6,604
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	31,587	△17,997	13,589	13,589	△6,985	6,604
製造業	4,823	△1,754	3,068	3,068	△810	2,257
農業、林業	10	0	9	9	△7	2
漁業	78	△78	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,345	△1,007	337	337	△225	112
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	405	△14	391	391	△215	175
運輸業、郵便業	108	△32	75	75	△19	56
卸売業、小売業	8,739	△6,036	2,703	2,703	△2,427	275
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	2,645	△436	2,208	2,208	△1,446	762
各種サービス業	12,398	△8,147	4,251	4,251	△1,710	2,541
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,031	△487	543	543	△123	420
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	31,587	△17,997	13,589	13,589	△6,985	6,604

ハ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成26年度	平成27年度
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	939	—
国・地方公共団体	—	—
個人	5	3
その他	—	0
業種別計	944	3

ニ. リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額			
	平成27年3月期		平成28年3月期	
	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし
0%	32,948	2,058,966	84,133	1,598,594
10%	—	84,017	—	67,562
20%	114,954	101,923	63,521	165,707
35%	—	182,773	—	199,972
50%	170,815	14,936	165,179	17,488
75%	—	500,732	—	550,190
100%	26,181	888,029	25,925	989,175
150%	—	4,340	—	1,143
250%	—	9,015	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	344,901	3,844,734	338,760	3,589,835

- (注) 1. 外部格付の適用は適格格付機関が付与した格付に限定していません。
 2. 外部格付を適用している残高には、エクスポージャーや債務者に付与された格付を適用したエクスポージャーを対象としており、債務者の設立国の国格付や、保証人の格付を適用したエクスポージャーは含めておりません。
 3. エクスポージャーの残高やリスク・ウェイトは信用リスク削減手法適用後のものです。
 4. 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

3. 信用リスク削減に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成27年3月期	平成28年3月期
現金及び自行預金	105,780	205,006
金	—	—
債券	2,249	—
株式	8,683	54,390
投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	116,713	259,397
適格保証	275,812	188,319
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・クレジット・デリバティブ合計	275,812	188,319

(注) 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式により算出しています。
 なお、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

参考情報： (単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の想定元本金額	680	5,589

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
グロス再構築コストの額の合計額	4,497	5,944

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成27年3月末 与信相当額	平成28年3月末 与信相当額
派生商品取引	8,989	8,153
外国為替関連取引及び金関連取引	8,945	8,114
金利関連取引	44	39
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,989	8,153

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
(+) グロスの再構築コスト額 (ロ)	4,497	5,944
(+) グロスのアドオンの合計額	4,491	2,169
(-) 担保による信用リスク削減手法効果勘案前与信相当額 (ハ)	8,989	8,114
差引	—	—

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減に用いた担保はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成27年3月末 与信相当額	平成28年3月末 与信相当額
派生商品取引	8,989	8,153
外国為替関連取引及び金関連取引	8,945	8,114
金利関連取引	44	39
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,989	8,153

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当する取引はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当する取引はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャー（投資信託、投資事業組合、金銭の信託は除く）の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当する証券化エクスポージャーはありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャー（投資信託、投資事業組合、金銭の信託は除く）の適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当する証券化エクスポージャーはありません。

(3) 1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額（投資信託、投資事業組合、金銭の信託は除く）及び主な原資産の種類別の内訳

該当する証券化エクスポージャーはありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成27年3月末 貸借対照表計上額	平成28年3月末 貸借対照表計上額
(1) 上場株式等エクスポージャー	157,254	157,682
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	4,850	4,223

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
売却損益額	3,003	3,831
償却額	44	576

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	60,525	40,998

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託の評価損益は含んでおりません。

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当する評価損益はありません。

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
① 金利VaR (保有期間：120営業日、観測期間：720営業日、信頼区間：99.9%)	23,421	23,625
② 円金利0.1%感応度	469	△872

コア預金は内部モデルによりリスク量を算出しています。

IV 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年3月末	平成28年3月末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	—	3,883,206
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	—	3,904,020
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	—	20,815
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	—	5,211
3		オン・バランス資産の額 (イ)	—	3,877,995
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	—	5,944
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	—	2,208
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	—	8,152
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	199
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	9	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	199
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	—	502,657
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	—	432,893
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	—	69,764
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	—	208,002
21	8	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)	—	3,956,109
22		連結レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)	—	5.25%

・上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第6号に基づく開示事項です。

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成26年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意文書」における開示様式に記載された項目番号です。

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

V 自己資本の充実の状況等 用語解説

■ バーゼル規制

スイスのバーゼル銀行監督委員会が定める自己資本比率規制等の国際統一基準であり、自己資本比率規制（第1の柱）、総合的なリスク管理の評価と早期警戒制度の活用（第2の柱）、情報の開示（第3の柱）からなる。自己資本比率の算定については「銀行法第14条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号、「自己資本比率告示」と略す）の一部改正に伴い2013年3月末よりバーゼルⅢ国際統一基準が、2014年3月末より国内基準が適用されています。

なお、当行は2016年3月にシンガポール支店を開設したため、自己資本比率の算定については2016年3月末より国内基準から国際統一基準に移行しております。

■ オン・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示される項目です。

■ オフ・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示されない項目です。

■ エクスポートジャー

リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金、有価証券、外国為替取引、デリバティブ取引等の残高が該当します。

■ リスク・アセット

リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じて算出した金額です。

■ 標準的手法

信用リスク・アセットを算出するための3つの選択肢の一つ。この他に基礎的内部格付け手法、先進的内部格付け手法があります。

■ 基礎的手法

オペレーショナル・リスクを算出するための3つの選択肢の一つ。この他に粗利益配分手法、先進的計測手法があります。

■ リスク・ウェイト

リスク・アセットを算出するための掛け目。標準的手法では外部格付けや属性情報等に基づく設定値を利用する。有価証券のリスクアセットについては国際統一基準では時価、国内基準では簿価で算定しております。

■ オリジネーター

証券化取引において、保有する資産を流動化し資金を調達する会社（原資産の所有者）です。

■ グロス

正の値と負の値を相殺する前の正の値（あるいは負の値）を指します。

■ デリバティブ

金融派生商品ともいい、金利スワップ、通貨オプション等のオフ・バランス取引を指します。

■ クレジット・デリバティブ

特定の企業や債券の信用リスクを移転するためのデリバティブ取引です。

■ VAR（Value at Risk〈バリュエアットリスク〉）

一定の保有期間と確率（信頼区間）及び過去の観測期間に基づき、資産の時価の最大損失可能額を求める手法です。

VI 報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役（平成27年6月26日開催の第107期定時株主総会により監査等委員に移行）であります。なお、社外取締役および社外監査役（同じく社外監査等委員に移行）を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

イ. 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

ロ. 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「当行の役員の報酬等」のうち、取締役（社外役員

を除く）と監査等委員（社外役員を除く）の報酬等の総額の合計を、同記載の取締役（社外役員を除く）と監査等委員（社外役員を除く）の員数の合計により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

ハ. 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
取締役会	5回

(注) 報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 平成27年度当初の報酬等に関する方針について

平成27年度当初の「対象役員」の報酬等に関する方針については、平成21年6月26日開催の第101期定時株主総会におけるご承認により、確定金額報酬、業績連動型報酬およびストックオプション報酬としておりました。確定金額報酬は年額220百万、株式報酬型ストック・オプションは年額90百万円以内としておりました。監査役の報酬等は、第101期定時株主総会におけるご承認により、報酬額を年額60百万円以内とすることとしておりました。

(2) 監査等委員設置に伴う役員の報酬等の額の決定に関する方針

・当行は、平成27年6月26日開催の第107期定時株主総会における定款変更のご承認を受けて、監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、監査等委員でない取締役と監査等委員である取締役とを区別した報酬額を設定し、報酬の決定に関する方針を次のとおり定めております。

ア. 監査等委員でない取締役の報酬の決定に関する方針

・監査等委員でない取締役の報酬額につきましては、第107期定時株主総会でご承認いただいたとおり、確定金額報酬を年額220百万円以内、業績連動型報酬は当期純利益水準を基準として次表のとりの範囲内としております。

表) 業績連動型報酬枠

当期純利益水準	報酬枠
20億円以下	ゼロ
20億円超～40億円以下	30百万円
40億円超～60億円以下	50百万円
60億円超～80億円以下	60百万円
80億円超～100億円以下	70百万円
100億円超	80百万円

・監査等委員でない取締役の報酬の決定につきましては、取締役頭取が取締役に諮って決定することとしております。ただし、取締役会が代表取締役に一任することを妨げないものとしております。

・監査等委員でない取締役の報酬は、(イ) 取締役の職務遂行の困難さ (ロ) 取締役の責任の重さ (ハ) 当行の業績 (ニ) 行員給与とのバランスを総合的に勘案して決定いたします。

・監査等委員でない取締役に対する株式報酬型ストックオプションの割当て個数は、総額（年額90百万円）および総個数（年間2,500個）の範囲内で、取締役頭取が取締役に諮って決定いたします。

イ. 監査等委員である取締役の報酬の決定に関する方針

・監査等委員である取締役の報酬額につきましては、第107期定時株主総会でご承認をいただいたとおり、確定金額報酬として年額65百万円以内と定めております。

・監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議で、全員の同意を得て決定いたします。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定は、上記「2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項」に記載されているとおりです。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行の財務状況等を勘案のうえ、決定し

ております。
 なお、当行は対象役員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額	基本報酬		賞与 その他	退職 慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストック・ オプション	基本報酬		賞与 その他			
対象役員 (社外役員を除く)	13	386	300	248	52	85	70	15	—	
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注)

1. 使用人兼務役員の使用人給与相当額は60百万円、人数は5名であり、うち給与45百万円は固定報酬の基本報酬に、賞与14百万円は変動報酬の賞与に含めて記載しております。
2. 変動報酬の基本報酬には、業績連動型報酬70百万円を含めて記載しております。
3. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。
 なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は、当行の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日まで繰延べることとしております。

	行使期間
北國銀行 第3回新株予約権	平成23年8月2日から 平成48年8月1日まで
北國銀行 第4回新株予約権	平成24年7月24日から 平成49年7月23日まで
北國銀行 第5回新株予約権	平成25年7月30日から 平成50年7月29日まで
北國銀行 第6回新株予約権	平成26年7月23日から 平成51年7月22日まで
北國銀行 第7回新株予約権	平成27年8月4日から 平成52年8月3日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当する事項はございません。

流動性規制 第3の柱に基づく開示事項(流動性に係る経営の健全性の状況)

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。

I 流動性リスク管理に係る開示事項

1. 連結流動性リスク管理に係る開示事項

- (1) 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項
当行グループでは、流動性リスクに対して当行が中心となり対応しております。
- (2) 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項
当行グループでは、連結ベースでの流動性カバレッジ比率を定期的にモニタリングしております。
- (3) その他流動性に係るリスク管理に関する事項
当行グループでは、危機時における資金繰りコンティンジェンシープランに関して、当行が中心となり対応しております。

2. 単体流動性リスク管理に係る開示事項

- (1) 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項
当行では、流動性リスクに対して、市場流動性の確保および資金繰りの安定に努めております。また、短期間で資金化できる資産を流動性準備として十分に確保しているほか、流動性リスクに影響を及ぼす様々な要因について常時モニタリングを行い、不測の事態が生じた場合の対応にも万全を期しております。
- (2) 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項
当行では、流動性準備量、資金繰り逼迫度、流動性カバレッジ比率などを定期的にモニタリングしております。市場調達限度額などを設ける事により調達の集中を制限しております
- (3) その他流動性に係るリスク管理に関する事項
当行では、危機時における資金繰りコンティンジェンシープランを策定しております。また流動性に関するストレステストを随時実施しております。

II 流動性カバレッジ比率に関する定性的及び定量的開示事項

当行は、当行の海外営業拠点が銀行業を開始した日が、平成28年3月18日であることから、「平成27年金融庁告示第7号 附則第3条第2項」の規定に基づき、当該事項の開示を行っておりません。

法定開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

《単体情報》

概況及び組織に関する事項

経営の組織	2
大株主	56
役員	3
会計監査人	17
店舗	4~6

主要な業務の内容

主要な業務の内容	7
----------	---

主要な業務に関する事項

事業の概況	14、15
最近5事業年度の主要業務の指標	16

最近2事業年度の業務の指標

〈主要な業務〉

業務粗利益・業務粗利益率	40
資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支	40
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	40
受取利息・支払利息の増減	41
総資産経常利益率・資本経常利益率	47
総資産当期純利益率・資本当期純利益率	47

〈預金〉

預金科目別平均残高	49
定期預金残存期間別残高	50

〈貸出金〉

貸出金科目別平均残高	51
貸出金残存期間別残高	52
貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高	52
貸出金使途別残高	51
貸出金業種別残高等	52
中小企業向貸出金残高等	51
特定海外債権残高	52
預貸率	48

〈有価証券〉

商品有価証券の種類別平均残高	54
有価証券の種類別残存期間別残高	55
有価証券の種類別平均残高	54
預証率	48

業務の運営に関する事項

リスク管理の体制	8、9
コンプライアンス（法令等遵守）	10
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	11~13
指定紛争解決機関の商号	10

最近2事業年度の財産の状況

貸借対照表	34
損益計算書	35
株主資本等変動計算書	36、37
破綻先債権額	53
延滞債権額	53
3ヵ月以上延滞債権額	53
貸出条件緩和債権額	53
自己資本の充実の状況	60~66、70~72、81~88
流動性に係る経営の健全性の状況	93
有価証券の時価情報	42、43
金銭の信託の時価情報	43
デリバティブ取引の時価情報	44、45
貸倒引当金の期末残高・期中増減額	53
貸出金償却額	52
会計監査人の監査	17
金融商品取引法に基づく監査証明	17

報酬等に関する事項

報酬等に関する事項	91、92
-----------	-------

《連結情報》

銀行・子会社の概況に関する事項

主要な事業の内容・組織構成	18
子会社等に関する情報	18

銀行・子会社の主要な業務に関する事項

事業の概況	14
最近5連結会計年度の主要業務の指標	16

最近2連結会計年度の財産の状況

連結貸借対照表	19
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
連結株主資本等変動計算書	21、22
破綻先債権額	33
延滞債権額	33
3ヵ月以上延滞債権額	33
貸出条件緩和債権額	33
自己資本の充実の状況	57~59、63~69、73~80、89
流動性に係る経営の健全性の状況	93
連結決算セグメント情報	32
会計監査人の監査	17
金融商品取引法に基づく監査証明	17

報酬等に関する事項

報酬等に関する事項	91、92
-----------	-------

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表	53
--------	----

・ 当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関
一般社団法人全国銀行協会
連絡先 全国銀行協会相談室(電話番号0570-017109または03-5252-3772)
受付時間 9:00 ~ 17:00 (銀行休業日を除く)



株式会社 北國銀行 総合企画部

〒920-8670 金沢市広岡2丁目12番6号 TEL.(076)263-1111

<http://www.hokkoubank.co.jp>

平成28年7月発行